

# 北海道議会時報

昭和62年第1号

第1回定例会  
決算特別委員会(60年度決算)



北海道議会事務局

北海道議会時報第39巻第1号(昭和62年第1回定例会)

(表紙写真説明)

## 道東観光圏

湖、湿原、山岳、流氷など多彩な自然資源や景観等数多くの観光資源に恵まれた地域である。

**写真は、原生林に囲まれ、四季のたたずまいを湖面に映し続ける清楚な湖オンネトーである。**

湖畔にシャクナゲが群落し、周囲には国設野営場、展望台、青年の家などがあり、多くのキャンパーでにぎわう。

(社団法人／北海道観光連盟提供)

……第1号もくじ……

第1回定例会

|         |    |
|---------|----|
| 概 要     | 1  |
| 本 会 議   | 2  |
| 提 出 案 件 | 10 |
| 意 見 案   | 13 |
| 請 願・陳 情 | 16 |

委員会の動き

|                |    |
|----------------|----|
| 議会運営委員会        | 20 |
| 常任委員会          | 23 |
| 特別委員会          | 30 |
| 総合開発調査特別委員会    |    |
| 石炭対策特別委員会      |    |
| 北方領土対策特別委員会    |    |
| エネルギー問題調査特別委員会 |    |
| 国民体育大会推進特別委員会  |    |
| 北洋漁業対策特別委員会    |    |
| 予算特別委員会        |    |
| 決算特別委員会        |    |

会 合

|             |    |
|-------------|----|
| 全国都道府県議会議長会 | 44 |
| 都道府県議会議員共済会 | 44 |

資 料

|                           |    |
|---------------------------|----|
| 第1回定例会において議決を経た<br>条例の公布調 | 45 |
|---------------------------|----|

1・2・3月のメモ

# 議 会 日 誌



## ▶ 1 月

- 13日（火） 各常任、総合開発調査特別、石炭  
対策特別、北方領土対策特別、国  
民体育大会推進特別、北洋漁業対  
策特別、決算特別各委員会
- 20日（火） 決算特別委員会
- 23日（金） 決算特別委員会
- 27日（火） }  
28日（水） } 決算特別委員会  
29日（木） }  
30日（金） }

## ▶ 2 月

- 3日（火） }  
4日（水） } 決算特別委員会  
5日（木） }  
6日（金） }
- 9日（月） 決算特別委員会
- 13日（金） 議会運営委員会
- 19日（木） 議会運営、各常任、総合開発調査  
特別、石炭対策特別、北方領土対  
策特別、エネルギー問題調査特別、  
国民体育大会推進特別各委員会
- 20日（金） （第1回定例会開会）  
議会運営委員会  
**本会議**（会期決定<20日間>、提案説  
明、前会より継続審査の決算認定）
- 25日（水） 議会運営、総務各委員会  
**本会議**（代表質問<2人>）
- 26日（木） 議会運営委員会  
**本会議**（日程延期）
- 27日（金） 議会運営委員会  
**本会議**（日程延期）

## ▶ 3 月

- 2日（月） 議会運営委員会  
**本会議**（日程延期）
- 3日（火） 議会運営委員会  
**本会議**（代表質問）
- 4日（水） 議会運営委員会  
**本会議**（日程延期）
- 5日（木） 議会運営、農務農地開発各委員会  
**本会議**（代表質問<2人>）
- 6日（金） 議会運営委員会  
**本会議**（意見案2件可決、一般質問  
<4人>）
- 9日（月） 議会運営、北洋漁業対策特別各委  
員会  
**本会議**（一般質問<2人>）
- 10日（火） 議会運営委員会  
**本会議**（一般質問<1人>、予算特別  
委員会設置）  
予算特別委員会（正副委員長の互選）
- 11日（水） 議会運営、各常任、エネルギー問  
題調査特別各委員会  
予算特別委員会（各部所管審査、総  
括質疑、意見調整）  
**本会議**（各委員長報告、議案等可決、  
北洋漁業対策特別委員会調査終了、意  
見案2件可決、請願審査）  
（第1回定例会閉会）
- 12日（木） 各常任、総合開発調査特別、北方  
領土対策特別、国民体育大会推進  
特別各委員会

# 第 1 回 定 例 会

総額 1 兆 7,983 億 6,000 万円余に及ぶ

昭和 62 年度当初予算成立

▶ 「売上税の創設等に関する意見案」等可決 ◀

## 概 要

- ① 道政運営の基本となる経費を中心とした、いわゆる骨格予算などを審議する第 1 回定例会は、2 月 20 日招集され、会期を 3 月 11 日までの 20 日間と決定の後、総額 1 兆 7,983 億 6,000 万円余に及ぶ昭和 62 年度当初予算等の議案が上程され、知事から提案説明。次に、前会より継続審査の昭和 60 年度北海道各会計決算について、決算特別委員長から報告の後、討論、採決の結果、意見を付し認定議決し、議案調査のため 2 月 21 日から 2 月 24 日まで休会した。
- ② 休会あけの 25 日、代表質問に入り、藤井猛議員（自民）からの知事の政治姿勢等に係る質問に対する知事の答弁に対し、橋浪蔵議員（自民）から議事進行に関する発言があり、審議が中断。議案調査のため 28 日は休会、3 月 3 日に至って、代表質問を継続し、知事から補足答弁を行い審議が再開されたが、同議員からの学校運営研修会等に係る再々質問に対する教育長の答弁準備のため、再び審議が中断。
- ③ 3 月 5 日、教育長から答弁を行い審議が再開されたが、議事進行の都合により議事を中止し、当面措置を要する経費及び事業の確定に伴う経費等に関する昭和 61 年度補正予算案が追加上程され、知事から提案説明。6 日、「食料の安定供給と農業振興に関する要望意見案」ほか 1 件の意見案を原案可決の後、一般質問に入り、議案調査のため、3 月 7 日は休会した。10 日には、一般質問を終え、予算特別委員会を設置のうえ、議案を各委員会に付託した。
- ④ 予算特別委員会は、3 月 10 日、正副委員長の互選を行い、翌 11 日に、昭和 62 年度予算等に対する各部所管審査に入り、同日、これを終え、知事に対する総括質疑を行い、意見調整の結果、原案可決と決定した。
- ⑤ 会期最終日の 11 日は、各付託議案に対する各委員長報告の後、討論、採決の結果、いずれも原案可決。次に、北洋漁業対策特別委員会の調査は、委員会報告書をもって調査終了することを決定。次いで、「売上税の創設等に関する意見案」のほか 1 件の意見案を原案のとおり可決の後、請願審査の件について委員会決定のとおり 1 件を採択。次に、閉会中事務継続調査の件を決定して、今期定例会の会議に付議した案件は、すべて議了。知事のあいさつ及び議長からの閉会のあいさつがあって、開会以来 20 日目の 3 月 11 日午後 9 時 6 分閉会。
- ⑥ 提出案件の処理状況は、次のとおりである。

| 提出者 | 提出件数 | 処 理 状 況 |               |      | 計     |
|-----|------|---------|---------------|------|-------|
|     |      | 原案可決    | 意見を付し<br>認定議決 | 報告のみ |       |
| 知 事 | 51   | 50      | (1)           | 1    | 51(1) |
| 議 員 | 4    | 4       | —             | —    | 4     |
| 計   | 55   | 54      | (1)           | 1    | 55(1) |

注 括弧内は、継続審査に係る議決件数を示し、外数である。

# 本 会 議

○2月20日(金) 午前10時34分開議、吉田政一議長、昭和62年第1回定例会の開会を宣し、引き続き、

**日程第1 会議録署名議員の指定**を行い、諸般の報告の後、

**日程第2 会期決定の件**を議題とし今期定例会の会期を、本日から3月11日までの20日間と決定。次に、

**日程第3 議案第1号ないし第34号**を議題とし、知事から、提出議案に関し説明。次いで、

**日程第4 前会より継続審査の報告第2号**を議題とし、川口常人決算特別委員長(自民)から、委員会における審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、大橋晃議員(共産)から反対討論があって討論終結。次いで、採決に入り、起立採決の結果、起立多数(共産反対)をもって委員長報告のとおり、意見を付し認定議決。

次いで、議案調査のため、2月21日から2月24日まで休会することに決定して、午前11時15分散会。

## 決算特別委員長報告

私は、ただいま議題となりました昭和61年第4回定例会から継続審査中の報告第2号昭和60年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件につきまして、その審査の経過と結果について御報告申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は、昨年12月18日に設置され、同月20日には、その後の審査方法を決定するとともに、理事者から決算概要について、監査委員から決算審査意見について、それぞれ説明を聴取し、その後、決算内容の調査に入った次第であります。

この間、審査の必要上、20項目の資料要求を行い、理事者から資料の提出を受け、本年1月20日、総体質疑を行うとともに、1月23日から2月6日まで各部所管の審査を行い、2月9日に総括質疑を行って、一切の質疑を終結した次第であります。

す。

以下、総体質疑及び総括質疑を通じ論議の対象となりました主なる事項を申し上げますと、総体質疑におきましては、

昭和60年度決算について、不用額の状況、財政調整等基金の取り崩し、附帯意見の受けとめなど、基本的事項に対する認識。

和光学園及び道立病院移管等の行政機構改革についての問題点。

公約の達成状況など、その履行についての見解。

60年度道税等の収入に関し、予算編成上の積算の考え方。

道民税、不動産取得税、料飲税の計上の仕組み、道営住宅使用料等における収入未済額増加の理由及び滞納状況と、その徴収体制など、滞納整理についての見解。

60年度歳出予算に関し、人件費、退職手当、各種貸付金などについて不用額が生じたそれぞれの理由と、不用額圧縮についての考え方。

経費節約運動推進の状況と時間外勤務の現状など、経費の節減についての見解。

道職員の出張にかかわる綱紀肅正の諸問題。など、決算にかかわる基本的問題。

総括質疑におきましては、

農家の負債対策に関する取り組みと、固定化負債の軽減対策についての考え方。

土地改良区の運営改善指導及び合併に対する見解。

観光振興計画の策定期間についての考え方。

バイ・ホッカイドウ運動の取り組み状況及び成果に対する見解。

など、各般にわたり活発な論議が交わされた次第であります。

なお、各部所管ごとの質疑を通じ論議の対象となりました主なる事項につきましては、別紙お手元に配付の審査概要により御承知願います。

質疑終結後、各会派代表者間におきまして意見の調整を図りました結果、2月9日の委員会におきまして、次に申し上げる意見、すなわち、

1. 道税収入については、経済動向等を的確に把握し、見積もりの適正化に努めるべきである。
2. 道税等の収入未済額が年々増加しているが

滞納の実態に応じて適切な措置を講じ、収入の確保に努めるべきである。

3. 決算において、例年にない多額の不用額を生じているが、多様化する行政需要に適切に対処するため、予算的的確な見積もりと財源の有効活用に努力すべきである。
4. 行政機構改革については、行財政の効率化を図る見地から、現在、未実施の機関の早期移管等を含め、積極的に推進すべきである。
5. 事務処理の簡素効率化を促進し、経費の節減について一層努力すべきである。
6. 観光イベント等に対する助成に当たっては関係団体に対し適切な指導を行い、事業のより円滑な推進が図られるよう配慮すべきである。
7. 農家負債の実態には厳しいものがあるので適切な営農指導を行うとともに、負債整理対策について一層配慮すべきである。
8. 土地改良区について、その運営の改善と組織の整備が図られるよう積極的な指導に努めるべきである。
9. 職員の綱紀の厳正な保持については、今後とも万全を期するよう特段の努力を払うべきである。

以上の意見を付し、全会一致、報告第2号昭和60年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件は、これを認定すべきものと決定した次第であります。

この間、委員各位におかれましては、終始、慎重かつ御熱心に審議を尽くされたところであり、その御労苦に対し、衷心より敬意を表する次第であります。

以上をもって、私の報告を終わります。

○2月25日(水) 午前10時52分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第34号を議題とし、代表質問に入り、



岩崎 守男議員(社会)から、①知事の政治姿勢に関し、道政への取り組み、売上税及びマル優廃止に対する見解、道税条例の改正

- ② 財政経済問題に関し、道財政に対する認識、調整債などの財源確保、本道経済の特質に対する認識、景気回復のための政策手段のあり方
  - ③ 道民生活にかかる諸問題に関し、産炭地域の振興、雇用対策に取り組む決意と対応、地域雇用開発推進事業実施による室蘭、函館地域の雇用対策、雇用開発を推進する基本的姿勢、ケースワーカーなどの活動体制の強化、研修制度の強化
  - ④ 農水産業問題に関し、農産物の市場開放問題についての認識と基本的見解、市場開放問題の取り組み姿勢、本道漁業の資源づくり、国際漁業の取り組み
  - ⑤ 女性の地位の向上と自立に関し、これからの女性行政についての基本的な考え方、北海道女性の自立プランの位置づけと実施方策
  - ⑥ リゾート開発とイベントの推進に関し、広域リゾート開発推進の取り組みと庁内体制の整備、大規模イベントと観光客の呼び込み
  - ⑦ 釧路湿原の国立公園化に関し、芸術文化施設や湿原研究所などの設置等湿原の保護と新しい活用方向
  - ⑧ 全国高等学校総合体育大会に関し、大会開催の基本方針、会場地市町村の準備状況、「はまなす団体」との関連、大会の進め方、本道の特色を生かした大会に向けての具体的な活動等について
- 質問があり、知事及び教育長から答弁があつて、議事進行の都合により、午後零時9分休憩、午後1時24分再開し、代表質問を継続、



藤井 猛議員(自民)

から、①知事の政治姿勢に関し、経済企画庁の地域経済リポートが指摘する本道経済の現状認識と道の対応、地域景気動向指数の受けとめ

と一村一品運動の同指数押し上げ、本道経済の自立化の取り組みと財政依存体質の改善、国際エアカーゴターミナルの建設促進、道債の借入残高累積と今後の財政運営、財政の硬直化に対する認識、新たな財政需要への対応、財政運営に対する評価、国の防衛政策に対する認識、自衛隊が法によって行動する場

合の一部団体、労組の反対行動に対する見解、国の原子力行政に反対を続けている根拠と今後の立場、売上譲与税を歳入から削除した経緯と既定方針を曲げた責任、地財計画との関連、売上譲与税の計上留保に伴う交付税への財源振りかえに対する是非、利子課税分等の歳入の取り扱い、地方交付税の予算計上との関連、市町村に対する予算編成についての指導と道の売上譲与税の削除、国際競争力のある農業経営の育成、林業に対する取り組み、林業振興対策、知事就任時における本道水産業の現況認識・将来を展望した漁業振興への取り組みの考えとこれまでの資源の保護管理・資源の増大対策・水産加工振興等の取り組み、中小企業の振興に対する取り組み、中小企業の経営安定対策、函館・室蘭・産炭地域など特定地域等の中小企業対策、これまでの雇用対策と今春の就職見通し、新規学卒者の就職対策、雇用対策推進体制の整備

- ② 教育問題に関し、新任教務主任研修会の不参加者全員の研修実施についての対応策とこれまでの経緯、不参加者に対する人事考課上の扱い、主任手当未支給の地域教
- ③ 公安問題に関し、交通安全施設等整備事業5箇年計画の達成見通しと安全施設整備についての今後の対処、経済事犯の最近の実態と傾向、相談等の受理状況、取り締まり状況と高齢者対策等について

質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。橋浪蔵議員（自民）から議事進行発言があり、午後2時57分休憩、午後3時25分再開し、本日の会議は、議事の都合により、この程度にとどめ延会することを決定して、午後3時26分延会。

○2月26日（木） 午後3時9分開議、諸般の報告の後、本日の会議は、議事の都合により、日程を延期し、延会することを決定して、午後3時10分延会。

○2月27日（金） 午後3時25分開議、諸般の報告の後、本日の会議は、議事の都合により、日程を延期し、延会することとし、議案調査のため、2月28日は休会することに決定して、午後

3時26分延会。

○3月2日（月） 午後3時23分開議、諸般の報告の後、本日の会議は、議事の都合により、日程を延期し、延会することに決定して、午後3時24分延会。

○3月3日（火） 午後2時24分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第34号を議題とし、代表質問を継続、知事から2月25日の藤井猛議員（自民）の代表質問に対する補足答弁があって、同議員から再質問、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問があり、教育長の答弁準備のため、午後3時30分休憩、午後3時31分再開。本日の会議は、議事の都合により、この程度にとどめ延会することに決定し、午後3時32分延会。

○3月4日（水） 午後3時47分開議、諸般の報告の後、本日の会議は、議事の都合により、日程を延期し延会することを決定し、午後3時48分延会。

○3月5日（木） 午後2時32分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第34号を議題とし、代表質問を継続。教育長から3月3日の藤井猛議員（自民）の再々質問に対する答弁。次いで、



柳谷 正一議員（公明）から、① 知事の政治姿勢に関し、1期4年間の道政への取り組みと成果、公約の履行について

の認識、経済・地域・市内の三つの活性化方策とその評価、道を、市町村連合事務局と位置づけたこの4年間の成果、税制改革に対する見解、売上譲与税と道民税利子割の取り扱い、売上譲与税の取り扱いに関する考え方、税制改正に関連する歳入の計上時期

② 福祉問題に関し、高齢化社会に対応する福祉行政の基本的な考え方、高齢者対策の取り組みとその成果、痴呆性老人対策の取り組み

についての基本的な考え方、専門相談窓口の拡大、介護者の高齢化対策、介護手当の創設、高齢者対策の体制

③ 衛生問題に関し、地域医療の現状、北海道地域医療振興財団における医師確保対策、医師研修センターの整備、道立診療所の医師確保対策、本道における後天性免疫不全症候群（エイズ感染）の実態、相談体制の拡充、相談員の研修、道民に対するPR

④ 雇用問題に関し、本道の雇用情勢についての認識、雇用開発の取り組み

⑤ 教育問題に関し、各種附属機関等の答申等に対する取り組み、職業教育の振興に係る産業教育審議会の答申の受けとめ、職業教育モデル校構想のこれまでの検討内容と今後の取り組み、特殊教育の今後の取り組み、札幌聾学校及び小樽聾学校の整備、学習塾に通っている児童生徒の実態とその要因、授業時間以外の補習などの文部省通知に対する受けとめと今後の取り組み等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。同議員から再々質問、知事から答弁。会議規則第57条ただし書きの規定による発言許可の後、同議員から発言。次に、



木下 一見議員(道政)

から、① 当面の道政課題に関し、基金依存型の財政運営の原因、道財政運営に対する所見、道財政と地方財政計画との相違の主な項目対比、全国と道の経常収支比率が好転した理由、同比率の好転と財政の硬直化との関連、財政基盤の確立策、地方財政計画の内容と道の予算編成とのかかわり、売上譲与税を予算計上しなかった理由、利子課税を予算計上した理由、鉄鋼、造船などの不況業種の受けとめと対策、構造不況業種の雇用状況と今後の雇用対策、雇用の場の創出についての具体的な推進方策、産炭地域の振興に対する取り組み、石炭対策室の活用、産炭地域の企業誘致、国民健康保険財政の健全化、札幌市の国庫財政に対する指導援助、「はまなす国体」を盛り上げる施策、札幌マラソン大会開催の働きかけ

② 教育問題に関し、教育に対する認識と公約にかかわっての具体的な取り組みとその成果、学習指導にかかわる教職員の創意工夫、学校における補習指導などの文部省通知の趣旨、内容、補習授業のあり方等について質問があり、知事及び教育長から答弁、同議員から再質問があって知事及び教育長から答弁の後、日程第1の議事を中止し、日程に追加し、議案第35号ないし第50号を直ちに議題とすることを異議なく決定し、

**追加日程 議案第35号ないし第50号**を議題とし、知事から提案説明の後、本日の会議は、この程度にとどめ延会することを決定し、午後4時58分延会。

○3月6日(金) 午前10時59分開議、諸般の報告の後、

**日程第1 意見案第1号及び第2号**を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略の上、いずれも原案のとおり可決することに決定の後、

**日程第2 議案第1号ないし第50号**を議題とし、**一般質問**に入り、

**国本 康夫議員(自民)**から、

① 市町村の国保財政等に関し、60年度の道内市町村国保の決算状況、本道の医療費の実態、医療費が高い要因、退職者医療制度の創設が国保財政に与える影響と金額及び国の処理状況、1人当たり保険料と前年度及び全国との対比、保険料を決定限度額の35万円に定めている市町村数、60年度の保険料収納率と前年度及び全国との比較、収納率が低い要因、国保財政の現状認識と対応策、国保財政に対する道補助金の年度別交付実績、補助金の積算根拠、老人保健法等の一部改正に伴う加入者按分率、老人保健法成立遅れに伴う国の補てん内容、調整対象外医療費の基準内容、基準設定が市町村に与える影響と対応、医療保険制度の一元化の内容と見解、高齢者の生きがい対策の内容

② スパイクタイヤ問題に関し、札幌市のスパイクタイヤ規制条例制定に対する評価、アンケート調査実施の時期、札幌市の条例を道民へ周知させることへの見解、道条例制定等検討のスケジュール、罰則等検討に対する所見

等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。同議員から再々質問があって、知事から答弁。次に、

**平井 進議員（自民）**から、

- ① 農業の諸問題に関し、水田農業確立対策推進に当たっての生産者等の具体的取り組み、助成補助金の考え方、地域営農加算補助における農協と土地改良区との関係と指導、農家の抛出基金の運用方法に対する指導、土地改良区に対する運営指導
- ② カラマツ材の有効利用に関し、新製品や新技術開発の成果と取り組み、民間企業の技術開発などへの評価、開発した成品を普及させる考え、民間企業に対する支援、林産業の試験研究の必要性に対する認識とこれまでの取り組み
- ③ 財政に関し、道内市町村の財政状況、道としての対処方法、市町村に対する指導状況、特別指導を行っている市町村数の推移と実質収支が赤字となっている市町村の数等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があって、午後零時20分休憩、午後2時4分再開。

**酒井 芳秀議員（自民）**から、

- 在籍専従に関し、在籍専従制度に対する基本的考え方、専従期間中の身分、給与等、定数上の取り扱い、在籍専従の許可基準と許可期間、在籍専従期間と職員団体役員の任期との関係、11月分の給与及び12月期末手当などの取り扱い、労使関係に対する所見、教育委員会の在籍専従に対する考え方及び取り扱い等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁。次に、

**小野寺 勇議員（自民）**から、

- ① 生協に関して、生協に対する運転資金貸付金を予算計上した理由、所要額積算への見解と骨格予算の編成の基本的認識、運転資金の貸し付け改善への対処状況、学校生協等が市民生協に比べて経営不振な理由、学校生協の自助努力に対する見解、組合員の増加と出資金の確保への指導方法、経営不振の組合への

貸付けに対する見解、貸付けをした組合への指導状況、貸付金に対する改善策、運営の指導強化に対する見解、設立を認可された医療生協の組織の問題と経緯、医療生協の組合員確保の見通し、運営上からの組合員確保に対する指導

- ② 教育長期計画の策定に関し、臨教審答申の新教育計画への取り入れ、同計画における初任者研修への対処、63年度試行への取り組み、予算の措置状況、新教育計画の策定年度、教育行政の主体性、計画の必要性等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁の後、3月7日は休会することに決定して、午後3時21分延会。

○3月9日（月） 午後2時28分開議、諸般の報告の後、

**日程第1 議案第1号ないし第50号を議題とし、一般質問を継続、**

**久田 恭弘議員（自民）**から、

- ① 経済政策の基本に関し、経済理論、経済体制などに対する考え、経済に対する基本的考え方、経済政策の目標、経済の理想的な成長の姿
- ② 新計画に関し、新長計のフレームである人口及び経済成長率に対する考え、経済成長率を高める方法
- ③ 雇用問題に関し、本道の最近の失業状況と有効求人倍率、雇用対策を多角的に検討する必要性
- ④ 企業誘致に関し、企業誘致、地場工業等振興の条例に関連した企業立地への考え方、61年度の補助対象企業社数と補助金交付実績、12億円の補助金額を交付するような企業誘致の可能性、本道への進出について企業側が考えている立地条件、ハイテク企業側が求める立地条件、四全総に関連して産業等の地方分散化など政策転換の必要性、企業が地方分散するための経済的メリット
- ⑤ 景気対策に関し、本道経済の現状認識と景気対策予算の予測される効果、公共事業費の予算措置に対する考え、国の予算編成に対する情勢認識と対処方針、公共事業費などにか

かる今後の財源確保と財源の内訳、景気対策関係予算の執行方針、公共関連単独事業などの景気対策予算としての位置づけと景気対策予算の認識、地域配分における考え方、重点配分、地域配分と整備計画との関連、中小企業制度資金の資金需要予測と積算の方法、利用者のニーズに応えた融資条件への配慮、融資利率引き下げへの見解等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。次に、

**小野 秀夫議員（道政）**から、

- 税財政問題に関し、税制改革案の売上税に対する認識と評価、マル優廃止に伴う利子課税に対する認識と評価、売上税が本道経済に与える影響、売上税導入が流通・サービス業に与える影響、売上税の道民生活への影響、税制改革案に対する道民世論の現況、地方財政計画の性格と地方団体に対する強制力、自治省財政課長内簡の性格と指導力、税制改革に関連した予算編成に対する国の指導、地方財政計画と地方団体の予算との関連、他府県の税制改革に関連した予算の措置状況、地財計画の枠組みに沿った予算編成をしなかった場合の地方団体の不利益、税制改革における地方財政への配慮と将来に与える影響、道及び道内市町村の財政に与える影響、道民税利子割を予算計上し売上譲与税を予算措置しなかった理由、税制改革に関連した道予算の取扱いへの見解、予算措置と売上税・マル優廃止に関する見解との関連、売上税等にリンクされる地方交付税の額と地方交付税の総額に占める比率、売上税等を原資としている交付税の額、売上譲与税に関連した交付税の予算計上に対する見解、基準財政収入額における売上譲与税と道民税利子割の取扱い及び算出基準と額、税制改革による道税収入への影響、道税条例改正案の提案時期、税制改正に関連した歳入歳出予算を当初に計上した理由等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。同議員から再々質問があつて、答弁準備のため午後4時34分休憩、午後4時35分再開の後、直ちに延会。

○3月10日（火） 午後3時28分開議、諸般の報告の後、

**日程第1 議案第1号ないし第50号**を議題とし、一般質問を継続、知事から、昨日の小野秀夫議員（道政）の再々質問に対する答弁。

**大橋 見議員（共産）**から、

- ① 売上税、マル優廃止問題に関し、税制改革と総理大臣の公約との関連、税制改革の目的、税制改革による税負担の見込み、税制改革の内容の賛否と予算編成に当たったの考え方、売上税の道財政支出に与える影響と予算編成上の考え、マル優に係る予算計上と議会意思との関係、税制改革に対する知事の取組み姿勢
- ② 非核北海道宣言に関し、反核宣言を行わなかったことへの見解
- ③ 道民生活と経済問題に関し、道旅客鉄道株式会社の職員採用における国鉄関連法案の附帯決議の趣旨から照らした疑義、同附帯決議の趣旨を生かすための努力と対応状況、生活保護扶助費の予算を削減した理由、国の構造調整政策及び企業の産業空洞化政策の中止を国や新日鉄など関係企業に求める必要性
- ④ 教育問題に関し、高校生納付金の公私間差額拡大に対する認識、62年度入学生の父母負担軽減に対する認識、入学資金貸付制度の貸付条件等の改善の必要性、高校新規学卒者の求人確保対策費削減に対する見解、中体連の補助金削減と分担金値上げに対する認識等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。同議員から再々質問、知事から答弁。次に、知事から小野議員（道政）の質疑並びに一般質問に関する答弁の訂正について発言の後、会議録を訂正することを了承して質疑並びに質問を終結。

関根建二議員（社会）から、予算に関する案件について、本会議に19人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、これらの案件を付託の上、審査されたいとの動議を提出。賛成があつて動議成立、これを諮って異議なく、決定。次の委員を議長指名により選任のうえ、関係議案を予算特別委員会に付託することに決定。

残余の案件については、議案付託一覧表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託した後、午後4時28分散会。

#### ○予算特別委員（19人）

|           |           |
|-----------|-----------|
| 相沢 武彦（公明） | 国本 康夫（自民） |
| 酒井 芳秀（自民） | 出村 勝彦（自民） |
| 増井貞一郎（自民） | 木下 一見（道政） |
| 高橋 庸（社会）  | 檜林 巖（社会）  |
| 神本 三也（社会） | 土屋 良三（自民） |
| 松崎 義雄（自民） | 水岡 薫（自民）  |
| 佐々木利昭（自民） | 関根 建二（社会） |
| 渋谷 澄夫（社会） | 湯本 芳志（社会） |
| 若狭 靖（自民）  | 作田 政次（自民） |
| 佐々木 豊（自民） |           |

○3月11日（水） 午後4時8分開議、議事進行の都合により、あらかじめ会議時間を延長し、午後4時9分休憩、午後8時28分再開。諸般の報告の後、

**日程第1 議案第1号ないし第50号**を議題とし、

予算特別、総務、厚生、農務農地開発、建設、生活環境林務、文教、水産、商工労働各委員長から、それぞれ各委員会における付託案件の審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、大橋晃議員（共産）から、議案第1号、第10号、第15号ないし第19号、第22号、第35号、第46号及び第47号に関する反対討論があって、討論終結。

次いで、採決に入り、日程第1のうち、議案第1号、第10号、第15号ないし第19号、第22号、第35号、第46号及び第47号を問題とし、起立採決の結果、起立多数（共産反対）をもっていずれも委員長報告のとおり原案可決。

次に、日程第1のうち、議案第2号ないし第9号、第11号ないし第14号、第20号、第21号、第23号ないし第34号、第36号ないし第45号及び第48号ないし第50号を問題とし、異議なく、いずれも委員長報告のとおり原案可決。

**日程第2 北洋漁業対策に関する件**を議題とし、委員長報告を省略し、配付の委員会報告書をもって調査終了することに決定。

**日程第3 意見案第3号及び第4号**を議題と

し、提出者の説明及び委員会付託を省略のうえ、異議なく原案のとおり可決。次に、

**日程第4 請願審査の件**を議題とし、委員長報告を省略のうえ、異議なく委員会決定のとおり可決。

次に、閉会中事務継続調査の件について、各常任委員長から申し出のとおり、閉会中の継続調査に付することに決定して、今期定例会に付議された案件は、すべて議了。

任期最終の議会の閉会に当たり、知事からあいさつ。次いで、議長から、閉会のあいさつがあって、午後9時6分閉会。

### 予算特別委員長報告

私は、予算特別委員会に付託されました議案審査の経過と結果について御報告申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は、3月10日設置され、昭和62年度各会計予算及び昭和61年度各会計補正予算並びにこれに関連する議案30件が付託されたのでありますが、委員会といたしましては、同日、直ちに正・副委員長の互選を行いますとともに、審査の方法等について協議の結果、本日、各部所管の審査に入り、先ほど一切の質疑を終結し、各会派代表者により意見の調整を図り、委員会において、お手元に配付の報告書のとおり結論を得た次第であります。

御承知のとおり、今回付託されました案件のうち、昭和62年度各会計予算につきましては、道政運営の基本となる経費を中心としたいわゆる骨格予算として、人件費及び義務的経費のほか、実施時期などを勘案し、行政の中断を避けるため、当初予算に計上を必要と認められるものについて所要の措置を講じたものでありまして、その総額は1兆7,983億6,000万余となっており、これらの案件のほか、昭和61年度各会計最終補正予算並びにこれに関連する議案等でありまして、これらの案件を中心に、道政各般にわたり質疑が交わされた次第であります。

各部所管の質疑を通じ論議の対象となりました主なる事項につきましては、別紙お手元に配付の審査概要により御承知願いたいと存じます。

なお、総括質疑におきましては、

1. 北海道の産業構造と景気の関係について

## 1. 景気対策と公約の関係について

論議が交わされた次第であります。

また、今回の税制改革に関する予算案の取り扱いについて措置要請があり、その扱いについて議長に申し入れを行った結果、「道民税利子割に係る歳入歳出予算については、関係法令の制定または道税条例の改正まで、その執行は凍結すべきものである。」との措置結果について御報告があり、本委員会といたしましても、議長措置を了承した次第であります。

質疑終結後、各会派代表者間におきまして、各案件について意見の調整を図りました結果、いずれも意見の一致を見、先刻の委員会において、議案第1号ないし第17号、議案第19号、議案第30号議案第31号、議案第35号ないし第43号及び議案第45号は、全会一致、原案可決と決定した次第であります。

以上、本委員会に付託されました議案の審査経過と結果を申し上げ、私の報告を終わります。

## 第 1 回定例会において知事から提出のあった案件

### 議 案

| 提出月日  | 番号 | 件 名                                       | 付託委員会 | 議決月日  | 議事結果 |
|-------|----|---|-------|-------|------|
| 2. 20 | 1  | 昭和62年度北海道一般会計予算                           | 予算特別  | 3. 11 | 原案可決 |
| 同     | 2  | 昭和62年度北海道札幌医科大学附属病院特別会計予算                 | 同     | 同     | 同    |
| 同     | 3  | 昭和62年度北海道母子福祉資金貸付事業特別会計予算                 | 同     | 同     | 同    |
| 同     | 4  | 昭和62年度北海道寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算                 | 同     | 同     | 同    |
| 同     | 5  | 昭和62年度北海道小児総合保健センター事業特別会計予算               | 同     | 同     | 同    |
| 同     | 6  | 昭和62年度北海道農業改良資金貸付事業特別会計予算                 | 同     | 同     | 同    |
| 同     | 7  | 昭和62年度北海道林業改善資金貸付事業特別会計予算                 | 同     | 同     | 同    |
| 同     | 8  | 昭和62年度北海道沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計予算               | 同     | 同     | 同    |
| 同     | 9  | 昭和62年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計予算              | 同     | 同     | 同    |
| 同     | 10 | 昭和62年度北海道公共下水道事業特別会計予算                    | 同     | 同     | 同    |
| 同     | 11 | 昭和62年度北海道地方競馬特別会計予算                       | 同     | 同     | 同    |
| 同     | 12 | 昭和62年度北海道病院事業会計予算                         | 同     | 同     | 同    |
| 同     | 13 | 昭和62年度北海道有林野事業会計予算                        | 同     | 同     | 同    |
| 同     | 14 | 昭和62年度北海道北広島団地開発事業会計予算                    | 同     | 同     | 同    |
| 同     | 15 | 昭和62年度北海道工業団地開発事業会計予算                     | 同     | 同     | 同    |
| 同     | 16 | 昭和62年度北海道電気事業会計予算                         | 同     | 同     | 同    |
| 同     | 17 | 昭和62年度北海道工業用水道事業会計予算                      | 同     | 同     | 同    |
| 同     | 18 | 北海道パーキング・チケット発給手数料条例案                     | 総 務   | 同     | 同    |
| 同     | 19 | 北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例案                | 予算特別  | 同     | 同    |
| 同     | 20 | 北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案             | 総 務   | 同     | 同    |
| 同     | 21 | 北海道条例の整理等に関する条例案                          | 同     | 同     | 同    |
| 同     | 22 | 北海道税条例の一部を改正する条例案                         | 同     | 同     | 同    |
| 同     | 23 | 北海道ウタリ子弟大学等修学資金等貸付条例の一部を改正する条例案           | 厚 生   | 同     | 同    |
| 同     | 24 | 北海道立衛生学院等看護職員課程修学資金貸付条例の一部を改正する条例案        | 同     | 同     | 同    |
| 同     | 25 | 主要農作物種子法の実施に関する条例の一部を改正する条例案              | 農務農開  | 同     | 同    |
| 同     | 26 | 北海道空港条例の一部を改正する条例案                        | 建 設   | 同     | 同    |
| 同     | 27 | 北海道立都市公園条例の一部を改正する条例案                     | 同     | 同     | 同    |
| 同     | 28 | 北海道立21世紀の森条例の一部を改正する条例案                   | 生環林務  | 同     | 同    |
| 同     | 29 | 北海道公立高等学校定時制課程及び通信制課程生徒学資金貸付条例の一部を改正する条例案 | 文 教   | 同     | 同    |
| 同     | 30 | 社団法人北海道中小企業振興基金協会に対する出資の件                 | 予算特別  | 同     | 同    |
| 同     | 31 | 宝くじの発売に関する件                               | 同     | 同     | 同    |
| 同     | 32 | 河川法に基づく1級河川の指定等についての意見に関する件               | 建 設   | 同     | 同    |

| 提出月日  | 番号 | 件名  | 付託委員会 | 議決月日  | 議事結果 |
|-------|----|---|-------|-------|------|
| 2. 20 | 33 | 財産の処分（建物・夕張市千代田）に関する件                           | 建設    | 3. 11 | 原案可決 |
| 同     | 34 | 財産の処分（建物・網走郡美幌町）に関する件                           | 同     | 同     | 同    |
| 2. 26 | 35 | 昭和61年度北海道一般会計補正予算（第9号）                          | 予算特別  | 同     | 同    |
| 同     | 36 | 昭和61年度北海道札幌医科大学附属病院特別会計補正予算（第3号）                | 同     | 同     | 同    |
| 同     | 37 | 昭和61年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計補正予算（第2号）             | 同     | 同     | 同    |
| 同     | 38 | 昭和61年度北海道公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）                   | 同     | 同     | 同    |
| 同     | 39 | 昭和61年度北海道地方競馬特別会計補正予算（第3号）                      | 同     | 同     | 同    |
| 同     | 40 | 昭和61年度北海道有林野事業会計補正予算（第2号）                       | 同     | 同     | 同    |
| 同     | 41 | 昭和61年度北海道北広島団地開発事業会計補正予算（第1号）                   | 同     | 同     | 同    |
| 同     | 42 | 昭和61年度北海道工業団地開発事業会計補正予算（第1号）                    | 同     | 同     | 同    |
| 同     | 43 | 昭和61年度北海道電気事業会計補正予算（第1号）                        | 同     | 同     | 同    |
| 同     | 44 | 北海道林業経営体質強化緊急対策事業基金条例案                          | 生環林務  | 同     | 同    |
| 同     | 45 | 北海道信用保証協会に対する出資の件                               | 予算特別  | 同     | 同    |
| 同     | 46 | 都市公園事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件                        | 建設    | 同     | 同    |
| 同     | 47 | 漁港修築事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件                        | 水産    | 同     | 同    |
| 同     | 48 | 工事請負契約の締結〔北海道札幌平岡高等学校（仮称）新築用地造成その2工事（1工区）〕に関する件 | 文教    | 同     | 同    |
| 同     | 49 | 財産の取得（北海道立向陽学院建設用地）に関する件                        | 厚生    | 同     | 同    |
| 同     | 50 | 財産の処分（土地、勇払郡厚真町字共和88番地24ほか35筆）に関する件             | 商工労働  | 同     | 同    |

## 報 告

| 提出月日  | 番号 | 件名  | 付託委員会 | 議決月日 | 議事結果 |
|-------|----|---|-------|------|------|
| 2. 20 | 1  | 専決処分報告の件（損害賠償の額の決定 12月23日1件、1月22日2件、1月28日1件、2月7日2件専決処分） |       |      | 報告のみ |

## 前会から継続審査中の案件

## 報 告

| 提出月日    | 番号 | 件名                      | 付託委員会 | 議決月日    | 議事結果      |
|---------|----|-------------------------|-------|---------|-----------|
| 61.12.9 | 2  | 昭和60年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件 | 決算特別  | 62.2.20 | 意見を付し認定議決 |

第1回定例会において議員から提出のあった案件

意見案

| 提出月日  | 番号 | 件名                               | 提出者         | 議決月日  | 議事結果 | 備考   |
|-------|----|----------------------------------|-------------|-------|------|------|
| 3. 6  | 1  | 食料の安定供給と農業振興に関する要望意見書            | 中川義雄議員ほか12人 | 3. 6  | 原案可決 | 農務農開 |
| 同     | 2  | 北海道の酪農・畜産振興施策に関する要望意見書           | 同           | 同     | 同    | 同    |
| 3. 11 | 3  | 「水力発電施設周辺地域交付金」の交付期間の延長に関する要望意見書 | 青木延男議員ほか13人 | 3. 11 | 同    | 商工労働 |
| 同     | 4  | 売上税の創設等に関する意見書                   | 高木繁光議員ほか13人 | 同     | 同    | 総務   |

# 意見案

## 意見案第1号

(昭和62年1定  
中川義雄議員ほか12人提出〈農務農開〉  
昭和62年3月6日 原案可決)

### 食料の安定供給と農業振興に関する要望意見書

北海道の農業は、国民食料の安定供給と地域経済の発展に重要な役割を担っており、生産の高い農業をめざして懸命な努力を重ねている。

しかしながら、最近の円高を初め貿易摩擦などを背景として、内外から農産物の市場開放、食管制度の見直しなどを推し進めようとする動きが強まっており、北海道民は、農業の先行きに大きな不安を抱いている。

なかでも、米の輸入自由化は、安くておいしい米づくりに積極的に取り組んでいる北海道の稲作に致命的な打撃を及ぼすばかりでなく、地域経済社会全体が深刻な事態に直面することは明白である。

このため、政府においては、第91通常国会で決定した「食料自給力強化に関する決議」を踏まえ、国民の理解と協力のもとに、農業を積極的に育てていくという基本姿勢に立って、次の事項を実現するよう強く要望する。

#### 記

1. 我が国農業の基幹である米の輸入自由化は行わないこと。
2. 地域農業の振興上重要な農産物については、現行の輸入規制措置を堅持すること。
3. 消費者に対し、安くて良質・安全な食料を安定的に供給すること。
4. 農業の担い手層を積極的に育成し、生産性向上の可能性が高い地域に視点をのこした農政を重点的に推進すること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 吉 田 政 一

内閣総理大臣 } 各通  
農林水産大臣 }

## 意見案第2号

(昭和62年1定  
中川義雄議員ほか12人提出〈農務農開〉  
昭和62年3月6日 原案可決)

### 北海道の酪農・畜産振興施策に関する要望意見書

北海道農業は、国際化の進展に対応して、恵まれた土地資源などを生かした生産性の高い酪農・畜産の確立を目指し、関係者が一体となって、その実現に鋭意努力を傾けているところである。

我が国の農業を取りまく内外の諸情勢が一段と厳しさを増す中で、今後、一層の生産性の向上を図り、消費者のニーズに即して食料の安定的供給を確保するためには、専門的農家を主体とする北海道酪農・畜産の果たすべき役割がますます重要になるものと考えている。

国においては、このような北海道酪農・畜産の重要性等を充分認識され、その安定的な発展を図る観点から、昭和62年度畜産物価格等の決定に当たっては、左記事項の実現について強く要望する。

#### 記

1. 良質生乳供給の確保について  
ナチュラルチーズの生産振興等を推進する上で欠くことができない細菌数が少なく、無脂乳固形分率の高い良質生乳を確保するため、奨励対策を拡充強化すること。
2. 牛乳・乳製品の消費拡大について  
飲用牛乳やバター・脱脂粉乳等乳製品の消費の減退傾向にかんがみ、その効果的な消費拡大対策を一層推進すること。
3. 大規模畜産経営の強化対策について  
国際化に対応し得る低コスト生産の推進を図るため、大規模畜農家の抜本的な経営強化対策及び粗飼料を主体とした肉用牛の生産から流通にわたる総合的な振興対策を講ずること。
4. 経営安定対策について
  - (1) 乳肉複合経営を育成・定着化するための施策を拡充強化すること。
  - (2) 肉用牛経営合理化資金の融資枠の確保を図ること。
  - (3) 繁殖基盤緊急強化対策、肉用牛経済肥育技術定着化対策及び肉用子牛生産拡大奨励対策を引き続き実施すること。
  - (4) 肉用牛安定生産組織化促進対策の対象肥育素牛の要件を緩和すること。
5. 牛枝肉取引規格の改善について  
赤肉志向などの消費者ニーズの動向に対応し、牛肉の生産、流通の合理化を促進するため、枝肉取引規格を早期に改善すること。
6. 豚肉の需給安定対策について  
養豚経営の安定を図るため、豚肉の調整保管、消費拡大等の需給安定対策を適切に推進すること。
7. 加工原料乳保証価格について  
加工原料乳保証価格については、再生産を確保し、今後の経営の発展が図られるよう適切に決定すること。
8. 加工原料乳限度数量について  
加工原料乳限度数量については、乳製品の国産シェアを拡大する観点から、適切に設定するとともに、その配分に当たっては国際化に対応し、低コスト生産を図り得る北海道酪農の役割を十分勘案すること。
9. 指定食肉安定価格について
  - (1) 牛肉の安定価格については、需要の増大に対応し、国内生産の振興を図る観点から、再生産の確保と経営の安定が図られるよう適切に決定すること。
  - (2) 豚肉の安定価格については、再生産を確保し、今後の経営安定が図られるよう適切に決定すること。
10. 畜産物の輸入抑制について
  - (1) 乳製品については、現行の輸入規制措置を堅持すること。
  - (2) 牛肉の輸入については、需要のうち国内生産で不足する分に限ること。
  - (3) 豚肉については、需給動向を勘案の上輸入の抑制を図ること。右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 吉田 政一

内閣総理大臣、大蔵大臣 } 各通  
農林水産大臣 }

### 意見案第3号

(昭和62年1定  
青木延男議員ほか13人提出<商工労働>  
昭和62年3月11日 原案可決)

#### 「水力発電施設周辺地域交付金」の交付期間の延長に関する要望意見書

「水力発電施設周辺地域交付金」の制度は、水力発電施設の設置・運営により生じた周辺地域の自然環境及び生活環境の影響緩和と固定資産税の減少に対する見返り措置として、昭和56年度に施行され、以来、市町村の地域振興に大きく寄与してきたところである。

しかしながら、本制度は、昭和62年度をもって終わることとなっているが、本制度の所期の目的を達成するためには、なお、長期にわたり存続させる必要があり、また、本制度に寄せる関係市町村の期待は依然大きいものがある。

よって、国においては、本交付金の交付期間を延長し、昭和63年度以降も引き続き交付されるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 吉田 政一

内閣総理大臣、大蔵大臣 } 各通  
通商産業大臣、自治大臣 }

### 意見案第4号

(昭和62年1定  
高木繁光議員ほか13人提出<総務>  
昭和62年3月11日 原案可決)

#### 売上税の創設等に関する意見書

現下の社会経済情勢の変化、高齢化社会の到来、国際化の進展などに対応して、現行税制を抜本的に改革することは重要な政治課題であるが、その推進については、納税者である国民の理解と合意を得て行うべきことは当然である。

しかるに、今国会に提案されている売上税の創設等は、国民生活や経済活動に対する影響が大であるとして、時期尚早など道民各界各層から強い反対のあるところである。

よって、売上税の創設等については、反対であり、政府において善処されるよう要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 吉田 政一

内閣総理大臣、大蔵大臣 } 各通  
郵政大臣、自治大臣 }

## 請 願 ・ 陳 情

① 第1回定例会において各常任委員会に付託されたもの。

### 請 願

| 文書表<br>番 号 | 件 名                                 | 請 願 者  | 付 託<br>委 員 会 | 審 査 の<br>結 果 |
|------------|-------------------------------------|--|--------------|--------------|
| 90         | 生コンクリート関連産業の安定に関する件                 | 北海道生コンクリート工業組<br>合 理事長 村松 紀一                               | 商工労働         | 採 択          |
| 91         | 売上税（大型間接税）の新設と少額貯蓄非課税制度の廃止<br>に反対の件 | 大型間接税反対のための道民<br>連絡会（25団体）<br>幹事団体（社）北海道消費者<br>協会 会長 三七 嘉子 | 総 務          | 審議未了         |
| 92         | 建設（季節）労働者対策の充実に関する件                 | 全日自労建設一般労働組合<br>北海道本部<br>執行委員長 藤田 新一                       | 商工労働         | 同            |
| 93         | 売上税（大型間接税）の導入に反対し、マル優制度の存続<br>を求める件 | 北海道主婦同盟<br>代表議長 菅野 幸子                                      | 総 務          | 同            |

### 陳 情

| 文書表<br>番 号 | 件 名                        | 陳 情 者                     | 付 託<br>委 員 会 | 審 査 の<br>結 果 |
|------------|----------------------------|---------------------------|--------------|--------------|
| 34         | 八軒西地区に文化・福祉・学童保育施設の充実を求める件 | 八軒西共同学童保育所父母会<br>織本 義昭    | 厚 生          | 審議未了         |
| 35         | 売上税（大型間接税）導入反対の決議を求める件     | 北海道中小企業家同友会<br>代表理事 井上 良次 | 総 務          | 同            |

② 継続審査中のものであって、第1回定例会において採否の決定があったもの。

### 請 願

| 文書表<br>番 号 | 件 名               | 付 託<br>委 員 会 | 審 査 の<br>結 果 |
|------------|-------------------|--------------|--------------|
| 46         | 北海道の気象事業整備拡充を求める件 | 総 務          | 議決不要         |
| 84         | パチンコ店出店に反対の件      | 同            | 同            |
| 76         | 季節労働者対策の充実に関する件   | 商工労働         | 取り下げ         |

### 陳 情

| 文書表<br>番 号 | 件 名                             | 付 託<br>委 員 会 | 審 査 の<br>結 果 |
|------------|---------------------------------|--------------|--------------|
| 30         | パチンコ店開業に反対の件                    | 総 務          | 議決不要         |
| 2          | 社会福祉法人釧路まりも学園の運営に関する件           | 厚 生          | 同            |
| 14         | 自閉症収容施設建設場所の移転に関する件             | 同            | 同            |
| 32         | 現行の義務教育費国庫負担制度の堅持に関する件          | 文 教          | 同            |
| 33         | 学校事務職員に係わる義務教育費国庫負担制度の継続適用に関する件 | 同            | 同            |

③ 審議未了となったもの。

請 願

| 文書表<br>番 号 | 件 名   | 付託委員会 |
|------------|---|-------|
| 5          | 北海道を核戦場にさせないための件                                    | 総 務   |
| 12         | 登別市に警察署設置の件   | 同     |
| 14         | 平和に関する件   | 同     |
| 21         | 個人事業税に「みなし法人課税（事業主報酬）制度」の適用に関する件                    | 同     |
| 22         | 「非核・平和北海道宣言」を求める件                                   | 同     |
| 66         | 「非核北海道宣言」を求める件                                      | 同     |
| 71         | 大型間接税の導入をとりやめ、大幅減税等を求める件                            | 同     |
| 72         | 「国家機密法」に反対の件（外31件）                                  | 同     |
| 52         | 「灯油の適正価格販売と安定供給」決議を求める件                             | 生環林務  |
| 89         | 釧路市民生活協同組合の供給地域拡大反対の件                               | 同     |
| 6          | 老人医療に関する諸施策の拡充を求める件                                 | 厚 生   |
| 9          | 灯油元売価格の値下げなどを求める件                                   | 同     |
| 15         | 老人医療と諸施策の拡充を求める件                                    | 同     |
| 16         | 老人医療に関する件   | 同     |
| 18         | 灯油値下げに関する件  | 同     |
| 54         | 「灯油の適正価格販売と安定供給」決議を求める件                             | 同     |
| 60         | 無認可保育所への助成に関する件                                     | 同     |
| 74         | シベリア抑留者の恩給加算改訂に関する件                                 | 同     |
| 80         | 老人保健法の改悪に反対し、お年寄りが安心して医療をうける権利を保障することを求める件          | 同     |
| 86         | 北海道看護職員修学資金貸付条例の返還免除条件の改悪をやめ、貸付金額の引き上げ・借受者枠の拡大を求める件 | 同     |
| 88         | 引揚者の在外財産に対する補償に関する件                                 | 同     |
| 8          | 灯油元売価格の値下げなどを求める件                                   | 商工労働  |
| 17         | 灯油値下げに関する件  | 同     |
| 27         | 建設・季節労働者の雇用安定に関する件                                  | 同     |
| 45         | 広尾町の中小企業と、季節労働者のくらしと営業を守るために、適切な施策を求める件             | 同     |
| 51         | 対ソ貿易の振興についての件                                       | 同     |
| 53         | 「灯油の適正価格販売と安定供給」決議を求める件                             | 同     |
| 61         | 江差労働基準監督署の廃止計画案の撤回に関する件                             | 同     |
| 62         | 季節労働者対策の充実に関する件                                     | 同     |
| 77         | 円高差益還元、灯油値下げに関する件                                   | 同     |
| 78         | 円高差益、原油差益等の差益還元に関する件                                | 同     |
| 13         | 本道水田等農家の抜本的負債対策を実現し、冷害対策強化に関する件                     | 農務農開  |

| 文書表<br>番 号 | 件 名  | 付託委員会       |
|------------|--|-------------|
| 41         | 北海道農業の基盤確立と水田復元対策推進に関する件   | 農務農開        |
| 82         | 北海道農業振興対策に関する件   | 同           |
| 44         | 広尾町の中小企業と、季節労働者のくらしと営業を守るために、適切な施策を求める件                          | 建 設         |
| 63         | 季節労働者対策の充実に関する件  | 同           |
| 70         | 道道赤平・奈井江線の歌志内地区街路事業の未着工区間の早期着工を求める件                              | 同           |
| 48         | 水産問題に関する件  | 水 産         |
| 56         | 太平洋海域におけるアカイカ流網漁業の実現に関する件  | 同           |
| 2          | 北海道立札幌中島体育センター別館を早期改修し弓道専用道場の併設を求める件                             | 文 教         |
| 3          | 北海道立武道館の建設を促進し専用弓道場の併設を求める件                                      | 同           |
| 7          | 子どもたちにゆきとどいた教育を求める件  | 同           |
| 19         | 公立高校の増設等に関する件  | 同           |
| 23         | (仮称)「雨竜地区高等養護学校」の収容定員等に関する件                                      | 同           |
| 24         | 私学の学費値上げをおさえ、父母負担を軽減し、私学教育の豊かな発展をはかるための大幅私学助成を求める件               | 同           |
| 59         | 私学の学費値上げをおさえ、父母負担を軽減し、私学教育の豊かな発展をはかるため、私学助成の拡充を求める件              | 同           |
| 73         | 私学の学費値上げをおさえ、父母負担を軽減し、私学教育の豊かな発展をはかるため、私学助成の拡充を求める件              | 同           |
| 79         | 公立高等学校授業料の値上げに反対し、父母負担の軽減を求める件                                   | 同           |
| 85         | 屋内公認総合水泳プールの建設を求める件  | 同           |
| 87         | マンモス高校・過大学級の強制と機械的な間口削減に反対し、公立高校の新增設、40人以下学級の実現、私学への大幅な公費助成を求める件 | 同           |
| 49         | 原子力関連施設誘致実現に関する件   | エネルギー問題調査特別 |
| 50         | 幌延町への核廃棄物施設設置に反対する件  | 同           |

## 陳 情

| 文書表<br>番 号 | 件 名   | 付託委員会 |
|------------|---|-------|
| 6          | 「大型間接税導入と申告納税制度の改正に反対し、3兆円減税を要求する意見書」決議の件             | 総 務   |
| 7          | 指名競争入札執行の自粛の件   | 同     |
| 18         | 外国人登録法の改正要請方に関する件                                     | 同     |
| 29         | 地区会館にかかる法人道民税の免除を求める件                                 | 同     |
| 22         | 手稲山の自然保全を求める件   | 生環林務  |
| 4          | 医療保険制度の改悪に反対し、住民の健康を守る決議に関する件                         | 厚 生   |
| 5          | 老人医療の無料制度を復活・拡充し、老人を医療から締め出す老人診療報酬体系等の即時撤廃を求める決議に関する件 | 同     |
| 11         | 医療保険の抜本改悪に反対し、その充実改善を求める決議に関する件                       | 同     |
| 15         | 医療保険制度改定に反対する決議に関する件                                  | 同     |

| 文書表<br>番 号 | 件 名                                    | 付託委員会           |
|------------|--|-----------------|
| 16         | アイヌ民族に関する法律制定に関する件                     | 厚 生             |
| 27         | 無認可保育所に関する件                            | 同               |
| 31         | 道に学童保育施設の確立を求める件                       | 同               |
| 3          | サラ金利用者のサラ金苦による悲劇の根絶及び住民保護に関する件         | 商工労働            |
| 10         | 1級河川十勝川水系札内川第2札内橋架橋促進に関する件             | 建 設             |
| 12         | 小樽運河を埋め立てる道道臨港線計画の見直しに関する件             | 同               |
| 13         | 小樽運河を埋め立てる道道臨港線計画の見直しに関する件             | 文 教             |
| 19         | 非木造校舎（ブロック造）の危険改築制度の創設と銭函小学校の改築に関する件   | 同               |
| 23         | 公立高校の新設と総合選抜制度の早期実施並びに私立高校生への公費補助を求める件 | 同               |
| 28         | 幌延の高レベル放射性廃棄物の研究・貯蔵施設の誘致反対に関する件        | エネルギー問<br>題調査特別 |

# 委員会の動き

## 議会運営委員会

○2月13日（金） 午後1時16分、議会運営委員会室において開議、午後1時21分散会

委員長 古川 靖晃（自民）

- ① 第1回定例会の招集期日を2月20日とすることを了承。会期は20日間とすることに決定。
- ② 総務部長から、第1回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 第1回定例会の日程について、次のとおり取り進めることに決定。

### ▽ 第1回定例会日程

|         |                     |
|---------|---------------------|
| 2月20日   | 本会議（提案説明）           |
| 21日～24日 | 休会                  |
| 25日     | 本会議（代表質問）           |
| 26日     | 本会議（代表、一般質問）        |
| 27日     | 本会議（一般質問）           |
| 28日     | 休会                  |
| 3月1日    | 休会                  |
| 2日・3日   | 本会議（一般質問）           |
| 4日      | 本会議（一般質問、予算特別委員会設置） |
| 5日～10日  | 休会                  |
| 11日     | 本会議                 |

- ④ 決算特別委員会の審議状況について、前会より継続審査中の報告第2号は、2月9日の委員会において意見を付し認定議決と決定し、審査を終了した旨報告の後、本件については、第1回定例会招集日当日の本会議において委員長報告を行い、議決する扱いとすることに決定。
- ⑤ 代表質問について、順位は社会、自民、公明、道政とすることを決定の後、通告は2月23日正午まで提出することを了承。
- ⑥ 一般質問について、順位は、従来の例によ

り取り進めることを了承。10番目については、今回は道政となることを了承。通告については、2月24日正午までに提出することを了承。

- ⑦ 予算特別委員会について、次のとおり了承。(1)構成は改選期の従来の例により分科会方式によらず、19人（自民11人、社会6人、道政1人、公明1人）とすること(2)正副委員長の配分は、委員長自民、副委員長社会とすること(3)設置動議の提出は、道政とすること。

○2月19日（木） 午前10時21分、議会運営委員会室において開議、午前10時24分散会

委員長 古川 靖晃（自民）

- ① 総務部長から、第2回定例会提出予定案件について説明。
- ② 議案調査のため、2月21日から24日まで休会し、25日再開することを決定。
- ③ 2月20日の本会議の議事順序について、明日の委員会で協議することを了承。

○2月20日（金） 午前9時42分、議会運営委員会室において開議、午前9時44分散会

委員長 古川 靖晃（自民）

- 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取り進めることに決定。

○2月25日（水） 午前10時6分、議会運営委員会室において開議、午後3時14分散会

委員長 古川 靖晃（自民）

- ① 総務部長から、追加提出案件について説明の後、2月26日追加提出することを了承。
- ② 代表質問の通告（4人）について報告。
- ③ 代表質問について、本日2人、明日2人行うことを決定。
- ④ 一般質問の通告（15人）について報告。
- ⑤ 一般質問の通告及び順位について決定。
- ⑥ 今後の進め方について、26日代表質問2人、一般質問2人、27日5人、28日は休会することとし、3月2日2人、3日5人、4日1人

の日程で行うことを決定。

- ⑦ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取り進めることに決定。午前10時10分休憩、午後3時13分再開。
- ⑧ 本会議における橋浪蔵議員（自民）の議事進行発言の取り扱いについて、議事課長から、速記録反訳が出来るのは午後8時過ぎの見込であることを報告の後、本日の本会議はこの程度にとどめ延会することを決定。

○2月26日（木） 午前11時45分、議会運営委員会室において開議、午後3時14分散会

委員長 古川 靖晃（自民）

- ① 総務部長から、昨日の橋浪蔵議員（自民）の議事進行発言に関し、現在、議事録の精査を行っているが、なお時間を要する旨発言の後、了承。
- ② 総務部長から、追加提出議案について説明の後、本日の本会議に提出することを決定。午前11時47分休憩、午後2時58分再開。
- ③ 総務部長から、昨日の橋議員の議事進行発言に関し、なお時間を要する旨発言の後、本日の本会議は日程を延期し延会することを決定。

○2月27日（金） 午前11時18分、議会運営委員会室において開議、午後3時4分散会

委員長 古川 靖晃（自民）

- ① 総務部長から、25日の橋浪蔵議員（自民）の議事進行発言に関し、なお時間を要する旨発言。午前11時19分休憩、午後3時3分再開。
- ② 総務部長から、25日の橋議員の議事進行発言に関し、なお時間を要する旨発言の後、本日の本会議は、日程を延期し延会することを決定。
- ③ 議案調査のため、2月28日は休会し、3月2日再開することとし、3月2日の本会議は午後1時開会することを決定。

○3月2日（月） 午後零時48分、議会運営委員会室において開議、午後3時7分散会

委員長 古川 靖晃（自民）

- ① 総務部長から、2月25日の橋浪蔵議員（自民）の議事進行発言の取り扱いについて、なお時間を要する旨発言の後、午後零時49分休憩、午後3時6分再開。
- ② 総務部長から、橋議員の議事進行発言の取り扱いについて、なお時間を要する旨発言の後、本日の本会議は日程を延期し延会することを決定。
- ③ 委員長から、水産委員長及び副委員長外委員3人が、韓国漁船問題に関する中央折衝のため本日から2日間上京する旨報告の後、了承。

○3月3日（火） 午後1時29分、議会運営委員会室において開議、午後1時31分散会

委員長 古川 靖晃（自民）

- ① 総務部長から、2月25日の橋浪蔵議員（自民）の議事進行発言に関し、補足答弁の準備が出来た旨発言の後、本日の本会議は藤井猛議員（自民）の質問に対する知事の補足答弁から入ることに決定。
- ② 本日の本会議について、代表質問（継続）から入り、何人行うかは進行状況により改めて協議することを了承。
- ③ 本日の本会議の議事順序について、局長説明のとおり取り進めることに決定。

○3月4日（水） 午後1時、議会運営委員会室において開議、午後3時33分散会

委員長 古川 靖晃（自民）

- ① 総務部長から、昨日の藤井猛議員（自民）の再々質問に対する答弁準備について教育長からなお時間を要する旨申し出があったことを報告の後、午後1時1分休憩、午後3時31分再開。
- ② 総務部長から、教育長から答弁準備になお時間を要する旨申し出があったことを報告の後、本日の本会議は日程を延期し延会することとし、明日も引き続き本会議を開き代表質問を行うことを決定。

○3月5日(木) 午後2時12分、議会運営委員会室において開議、午後2時14分散会  
委員長 古川 靖晃(自民)

- ① 総務部長から、3月3日の藤井猛議員(自民)の再々質問に対する教育長の答弁準備が出来た旨発言の後、本日の本会議は藤井議員の再々質問に対する教育長の答弁から入ることを決定。
- ② 2月26日追加提出のあった議案に関する知事の提案説明は代表質問終了後、日程第1の議事を中止し、行うことを決定。
- ③ 一般質問について、明日から行うこととし、進め方については、明日協議することを了承。
- ④ 本日の本会議について、代表質問3人(うち1人継続)を行い、終了後、日程第1の議事を中止し、追加提出議案に関する知事の提案説明を行い延会することを了承。

○3月6日(金) 午前10時14分、議会運営委員会室において開議、午前10時19分散会  
委員長 古川 靖晃(自民)

- ① 意見案第1号及び第2号の提出があった旨報告の後、本日の本会議で議決する扱いとすることに決定。
- ② 一般質問の通告内容等の変更について了承。
- ③ 一般質問の進め方について、本日4人、7日は休会することとし、9日3人の予定で行うことを決定。
- ④ 議案調査のため、7日は休会し、9日は午後1時開会することを決定。
- ⑤ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取り進めることに決定。

○3月9日(月) 午後2時3分、議会運営委員会室において開議、午後2時7分散会  
委員長 古川 靖晃(自民)

- ① 一般質問の通告内容等の変更について了承。
- ② 本日の本会議について、一般質問3人行う

ことを了承。

- ③ 予算特別委員会について、委員の選任は各会派から提出された名簿のとおり選任することを了承。設置動議は伊達忠一議員(道政)が提出することを了承。
- ④ 議案の各委員会付託について、事務局長説明のとおりとすることに決定。
- ⑤ 各委員会付託議案審査のため、3月10日は休会し、11日再開することを決定。
- ⑥ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取り進めることに決定。

○3月10日(火) 午後3時4分、議会運営委員会室において開議、午後3時7分散会  
委員長 古川 靖晃(自民)

- ① 総務部長から、小野秀夫議員(道政)の再々質問に対する答弁準備が出来た旨報告の後、本日の本会議は小野議員の再々質問に対する知事の答弁から入ることを決定。
- ② 本日の本会議について、一般質問2人(うち1人継続)行うことを了承。
- ③ 予算特別委員会について、設置動議の提出は都合により関根建二議員(社会)に変更することを決定。
- ④ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取り進めることに決定。

○3月11日(水) 午後3時50分、議会運営委員会室において開議、午後8時16分散会  
委員長 古川 靖晃(自民)

- ① 本日の本会議は、取りあえず会議時間を延長することに決定の後、午後3時51分休憩、午後8時8分再開。
- ② 委員長から、各委員会付託議案の審議をすべて議了した旨報告。
- ③ 北洋漁業対策特別委員会の審議状況について、委員長から、継続調査中の「北洋漁業対策に関する件」については、3月9日の委員会において調査を終了したことを報告。  
本件については、本日の本会議において委員長報告を省略し、委員会報告書をもって調査終了議決する扱いとすることを決定。

- ④ 意見案第3号及び第4号の提出があった旨報告の後、本日の本会議において議決する扱いとすることを了承。
- ⑤ 委員会から審査結果報告のあった請願について、本日の本会議において議決する扱いとすることを了承。
- ⑥ 本日の本会議において、知事から挨拶を述べることを了承の後、本会議の議事順序について事務局長説明のとおり取り進めることに決定。
- ⑦ 総務部長から、地方税法の改正に伴う道税条例の取扱いについて発言の後、了承。
- ⑧ 委員長から、閉会中における委員会運営等に関し、2月19日の各会派幹事長会議において協議された結果、配付資料のとおり決定されている旨報告の後、了承。

## 常任委員会

### 総務委員会

- 1月13日(火) 午後2時10分、第5委員会室において開議、午後2時22分散会  
委員長 高木 繁光(自民)

#### 一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した昭和62年度国費予算に関する中央折衝の結果について口頭により報告。
- ② 総務部長、開発調整部長及び警察本部総務部長から、昭和62年度国費予算に関しそれぞれ説明。

- 2月19日(木) 午前10時38分、第5委員会室において開議、午前10時56分散会  
委員長 高木 繁光(自民)

#### 一般議事

- 総務部長、開発調整部長及び警察本部総務部長から、第1回定例会提出予定案件について説明。

- 2月25日(水) 午後3時30分、第5委員会室において開議、午後3時35分散会  
委員長 高木 繁光(自民)

#### 一般議事

- 総務部長から、第1回定例会追加提出予定案件について説明。

- 3月11日(水) 午後7時13分、第5委員会室において開議、午後7時23分散会  
委員長 高木 繁光(自民)

#### 付託案件の審査

- ① 議案第18号(北海道パーキング・チケット発給手数料条例案)を議題とし、警察本部交通部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。

② 議案第20号（北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案）、議案第21号（北海道条例の整理等に関する条例案）及び議案第22号（北海道税条例の一部を改正する条例案）を一括議題とし、総務部長から説明の後、異議なくいずれも原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

#### 請願・陳情の審査

##### 請願

第46号 北海道の気象事業整備拡充を求める件（議決不要）

第84号 パチンコ店出店に反対の件（議決不要）

##### 陳情

第30号 パチンコ店開業に反対の件（議決不要）

残余の請願、陳情については、理事会で協議の結果、結論を得るに至らないと判断されるので、審査はこの程度に止めることをはかり、異議なく決定。

#### 一般議事

○ 委員長から、所管事務について閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

○ 3月12日（木） 午前10時15分、第5委員会室において開議、午前10時25分散会

委員長 高木 繁光（自民）

#### 一般議事

- ① 総務部長から、北海道税条例の一部を改正する条例案の専決処分等に関し説明。
- ② 委員長から、本委員会の調査事件について今後緊急かつ重要な問題が発生し、委員会を開催する必要が生じた場合は、理事会にはかり措置するので委員長に一任されたい旨をはかり、異議なく決定。

### 生活環境林務委員会

○ 1月13日（火） 午後1時38分、第3委員会室

において開議、午後1時58分散会

委員長 木下 一見（道政）

#### 一般議事

- ① 委員長から、さきを実施した昭和62年度国費予算に係る中央折衝の実施経過について報告。
- ② 生活環境部長から、昭和62年度国費予算について説明。
- ③ 林務部長から、昭和62年度国費予算について説明。
- ④ 生活環境部長から、昭和61年における交通事故の状況について報告。

○ 2月19日（木） 午前10時35分、第3委員会室において開議、午前10時58分散会

委員長 木下 一見（道政）

#### 一般議事

- ① 生活環境部長及び林務部長から、第1回定例会提出予定案件についてそれぞれ説明。
- ② 林務部長から、道有林基本計画について説明。

○ 3月11日（水） 午後7時12分、第3委員会室において開議、午後7時16分散会

委員長 木下 一見（道政）

#### 付託案件の審査

- ① 議案第28号（北海道立21世紀の森条例の一部を改正する条例案）を議題とし、林務部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ② 議案第44号（北海道林業経営体質強化緊急対策事業基金条例案）を議題とし、林務部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

#### 一般議事

- ① 委員長から、付託の請願・陳情について、理事会で協議の結果、結論を得るに至らないと判断されるので、審査はこの程度に止めることをはかり異議なく決定。

- ② 委員長から、所管事務の調査について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

○3月12日(木) 午前10時28分、第3委員会室において開議、午前10時57分散会  
委員長 木下 一見(道政)

#### 一般議事

- ① 委員長から、本委員会の調査事件について、今後緊急かつ重要な問題が発生し、委員会を開催する必要がある場合は、理事会にはかり措置するので委員長に一任されたい旨をはかり、異議なく決定。
- ② 生活環境部長から、公害防止協定の改定に関し報告。
- ③ 酒井芳秀委員(自民)から、円高差益の還元問題に関し、一般消費財の円高差益についての認識、輸入消費財の価格動向の把握方法、円高に伴う道としての措置及び今後の取り組み等(関連して、笠島保委員(社会)から、現状で油が値上がりする理由及び日本とアメリカとの価格差の理由、笹浪幸男委員(自民)から、本州と北海道の円高差益の相違についての調査の有無等)について質疑、意見及び要望があり、生活環境部長から答弁。

### 厚生委員会

○1月13日(火) 午後2時、第9委員会室において開議、午後2時40分散会  
委員長 渋谷 澄夫(社会)

#### 一般議事

- ① 委員長から、北海道献血推進協議会委員の推せんについてはかり、宇野眞平委員(自民)、大橋晃委員(共産)に異議なく決定。
- ② 委員長から、さきに実施した昭和62年度国費予算に関する中央折衝の概要について報告、異議なく了承。
- ② 民生部長及び衛生部長から、昭和62年度国費予算の概要について説明。
- ③ 大橋晃委員(共産)から、車イスマラソン

に関し、一般のマラソン大会に車イス使用者が参加できない理由、健常者と車イス使用者が一諸に走行すること及び現状の認識、条件整備のための関係機関への働きかけ、一般の大会に車イス使用者も参加できる大会の開催、知事公約との関連等について質疑、意見及び要望があり、民生部長から答弁。

#### 本日聴取した陳情

小規模社会復帰施設に対する助成の件  
北海道小規模社会復帰施設連絡会長

○2月19日(木) 午前10時42分、第9委員会室において開議、午前11時散会  
委員長 渋谷 澄夫(社会)

#### 一般議事

- 民生部長及び衛生部長から、第1回定例会提出予定案件について説明。

○3月11日(水) 午後7時15分、第9委員会室において開議、午後7時34分散会  
委員長 渋谷 澄夫(社会)

#### 付託案件の審査

- ① 議案第23号(北海道ウタリ子弟大学等修学資金等貸付条例の一部を改正する条例案)を議題とし、民生部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ② 議案第24号(北海道立衛生学院等看護職員課程修学資金貸付条例の一部を改正する条例案)を議題とし、衛生部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ③ 議案第49号(財産の取得に関する件)を議題とし、民生部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。

#### 一般議事

- ① 委員長から、本委員会に付託されていた陳情第14号(自閉症収容施設建設場所の移転に関する件)及び陳情第2号(社会福祉法人銅路まりも学園の運営に関する件)については議決不要、残余の請願、陳情については、理事会で協議の結果、結論を得るに至らないと判断されるので、審査はこの程度に止めることをはかり、異議なく決定。

- ② 委員長から、所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

○3月12日(木) 午前10時20分、第9委員会室  
において開議、午前10時27分  
散会  
委員長 渋谷 澄夫(社会)

#### 一般議事

- 委員長から、本委員会の調査事件について、今後緊急かつ重要な問題が発生し、委員会を開催する必要がある場合は、理事会にはかり措置するので委員長に一任されたい旨をはかり、異議なく決定。

### 商工労働委員会

○1月13日(火) 午後1時46分、第8委員会室  
において開議、午後2時48分  
散会  
委員長 青木 延男(社会)

#### 一般議事

- ① 商工観光部長及び労働部長から、組織機構等の改正について報告の後、

石川十四夫委員(道政)から、第8次石炭政策の答申により影響が懸念される産炭地域に対する道の産炭地域振興計画の策定状況、産炭地域の企業誘致業務の石炭対策室専掌化、雇用推進室の設置目的、年度途中に設置した理由、従来の雇用対策推進体制との差異、具体的業務内容などについて

伊藤豪委員(自民)から、北海道石炭対策本部事務局の名称と所掌及び同事務局を59年機構改正後2年間で改組した理由などについて

宇川源吉委員(自民)から、産炭地域への企業誘致に対する道の取り組み姿勢などについて

質疑、意見及び要望があり、商工観光部長及び労働部長から答弁。

- ② 委員長から、さきを実施した道内の商工労働事情調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。

- ③ 委員長から、さきを実施した昭和62年度国費予算に係る中央折衝の概要について、口頭で報告。

- ④ 商工観光部長、労働部長及び企業局長から、昭和62年度国費予算の概要についてそれぞれ説明。

- ⑤ 商工観光部長から、昭和61年度上期における本道観光客の人込み状況について報告。

- ⑥ 労働部長から、北海道職業能力開発計画の概要について説明。

○2月19日(木) 午前10時47分、第8委員会室  
において開議、午前11時26分  
散会  
委員長 青木 延男(社会)

#### 一般議事

- ① 商工観光部長、労働部長及び企業局長から、第1回定例会提出予定案件について説明。

- ② 商工観光部長から、新日本製鉄㈱の合理化案の概要について報告。

- ③ 石川十四夫委員(道政)から、産炭地域の企業誘致に関し、石炭対策室にその事務を専掌させることの是非、産炭地域への誘致宣伝方法について従来の暗いイメージから脱却への努力、空港や港湾からの交通時間短縮が見込まれる夕張、栗沢及び栗山等の工業団地を臨空型団地と位置付けイメージアップを図ることなどについて

質疑、意見及び要望があり、商工観光部長から答弁。

○3月11日(水) 午後7時25分、第8委員会室  
において開議、午後7時32分  
散会  
委員長 青木 延男(社会)

#### 付託案件の審査

- 議案第50号(財産の処分に関する件)を議題とし、商工観光部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

#### 請願・陳情の審査

請 願

第90号 生コンクリート関連産業の安定に関する件 (採択)

第76号 季節労働者対策の充実に関する件 (取下げ)

残余の請願、陳情については、理事会で協議の結果、結論を得るに至らないと判断されるので、審査はこの程度に止めることをはかり、異議なく決定。

#### 一般議事

- ① 委員長から、「水力発電施設周辺地域交付金」の交付期間の延長に関する要望意見案について、配付の案文により発議することをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、所管事務について、閉会中継統調査することをはかり、異議なく決定。

○3月12日(木) 午前10時20分、第8委員会室において開議、午前10時32分散会  
委員長 青木 延男(社会)

#### 一般議事

- ① 商工観光部長から、「石狩湾新港開発用地の開発及び売買に関する基本協定」の一部変更について報告。
- ② 労働部長から、公共職業安定所等の再編整理について報告。
- ③ 委員長から、本委員会の調査事件について、今後緊急かつ重要な問題が発生し、委員会を開催する必要がある場合は、理事会にはかり措置するので委員長に一任されたい旨をはかり、異議なく決定。

### 農務農地開発委員会

○1月13日(火) 午後1時46分、第7委員会室において開議、午後2時3分散会  
委員長 中川 義雄(自民)

#### 一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した昭和62年度農業関係国費予算に関する中央折衝の経過概要について報告。
- ② 農務部長及び農地開発部長から、昭和62年

度農業関係国費予算について説明。

○2月19日(木) 午前10時33分、第7委員会室において開議、午前11時2分散会  
委員長 中川 義雄(自民)

#### 一般議事

- 農務部長及び農地開発部長から、第1回定例会提出予定案件について説明。

○3月5日(木) 午後5時2分、第7委員会室において開議、午後5時6分散会  
委員長 中川 義雄(自民)

#### 一般議事

- ① 委員長から、北海道の酪農・畜産振興施策及び食料の安定供給と農業振興に関する要望意見書案について、配付の案文により発議することをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、北海道の酪農・畜産振興施策及び食料の安定供給と農業振興に関する中央折衝の実施については、委員長に一任することとした。
- ③ 農務部長から、昭和61年度地方競馬特別会計の収支見通しの概要について報告。

○3月11日(水) 午後7時17分、第7委員会室において開議、午後7時21分散会  
委員長 中川 義雄(自民)

#### 付託議案の審査

- 議案第25号(主要農作物種子法の実施に関する条例の一部を改正する条例案)を議案とし、農務部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については委員長に一任することとした。

#### 一般議事

- ① 委員長から、付託の請願については、理事会で協議の結果、結論を得るに至らないと判断されるので、審査はこの程度に止めることをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、所管事務について、閉会中継

続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

○3月12日(木) 午前10時16分、第7委員会室  
において開議、午前10時25分  
散会  
委員長 中川 義雄(自民)

#### 一般議事

○委員長から、本委員会の調査事件について、今後緊急かつ重要な問題が生じた場合は、理事会にはかり措置するので委員長に一任されたい旨はかり、異議なく決定。

### 建設委員会

○1月13日(火) 午後1時55分、第4委員会室  
において開議、午後2時13分  
散会  
委員長 伊藤 弘(自民)

#### 一般議事

- ①委員長から、さきに実施した昭和62年度国費予算に関する中央折衝の概要について口頭により報告。
- ②土木部長及び住宅都市部長から、昭和62年度北海道開発関係予算の概要について説明。

○2月19日(木) 午前10時45分、第4委員会室  
において開議、午前10時56分  
散会  
委員長 伊藤 弘(自民)

#### 一般議事

○土木部長及び住宅都市部長から、第1回定例会提出予定案件について説明。

○3月11日(水) 午後7時14分、第4委員会室  
において開議、午後7時20分  
散会  
委員長 伊藤 弘(自民)

#### 付託案件の審査

①議案第26号(北海道空港条例の一部を改正する条例案)を議題とし、土木部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。

②議案第27号(北海道立都市公園条例の一部を改正する条例案)を議題とし、住宅都市部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。

③議案第32号(河川法に基づく一級河川の指定等についての意見に関する件)を議題とし、土木部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。

④議案第33号及び議案第34号(いずれも財産の処分に関する件)を一括議題とし、住宅都市部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。

⑤議案第46号(都市公園事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件)を議題とし、住宅都市部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。

#### 一般議事

- ①委員長から、付託の請願、陳情については、理事会で協議の結果、結論を得るに至らないと判断されるので、審査はこの程度に止めることをはかり、異議なく決定。
- ②委員長から、所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

○3月12日(木) 午前10時23分、第4委員会室  
において開議、午前10時35分  
散会  
委員長 伊藤 弘(自民)

#### 一般議事

○委員長から、本委員会の調査事件について、重要な問題が発生し、委員会を開催する必要が生じた場合は、理事会にはかり措置するので委員長に一任されたい旨はかり、異議なく決定。

### 水産委員会

○1月13日(火) 午後1時41分、第6委員会室  
において開議、午後1時57分  
散会  
委員長 高橋 康之(自民)

#### 一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した昭和62年度水産関係国費予算に関する中央折衝の概要について報告。
- ② 水産部長から、昭和62年度水産関係国費予算の概要について説明。

○2月19日(木) 午前10時41分、第6委員会室において開議、午前10時51分散会  
委員長 高橋 康之(自民)

#### 一般議事

- ① 水産部長から、第1回定例会提出予定案件について説明。
- ② 委員長から、韓国漁船問題に関する中央折衝の実施についてははかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。

○3月11日(水) 午後7時16分、第6委員会室において開議、午後7時23分散会  
委員長 高橋 康之(自民)

#### 付託案件の審査

- 議案第47号(漁港修築事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件)を議題とし、水産部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

#### 一般議事

- ① 委員長から、付託の請願について理事会で協議の結果、結論を得るに至らないと判断されるので、審査はこの程度に止めることをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

○3月12日(木) 午前10時17分、第6委員会室において開議、午前10時24分散会  
委員長 高橋 康之(自民)

#### 一般議事

- 委員長から、本委員会の調査事件について、今後緊急かつ重要な問題が発生し、委員会を開催する必要が生じた場合は、理事会にはかり措置するので委員長に一任されたい旨をはかり、異議なく決定。

## 文教委員会

○1月13日(火) 午後1時51分、第10委員会室において開議、午後2時6分散会  
委員長 佐々木 利昭(自民)

#### 請願・陳情の審査

##### 陳情

- 第32号 現行の義務教育費国庫負担制度の堅持に関する件 (議決不要)
- 第33号 学校事務職員に係わる義務教育費国庫負担制度の継続適用に関する件 (議決不要)

#### 一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した昭和62年度国費予算に関する中央折衝の概要について口頭により報告。
- ② 教育長、管理部長及び学事課長から、昭和62年度文教関係国費予算の概要について説明。

#### 本日聴取した陳情

- 町立白老高校(定時制)の廃校に伴う同窓生の扱い等に関する件  
白老町長 山手 一雄

○2月19日(木) 午前10時44分、第10委員会室において開議、午前11時3分散会  
委員長 佐々木 利昭(自民)

#### 一般議事

- (1) 教育長及び学事課長から、第1回定例会提出予定案件について説明。
- ② 教育長から、平取養護学校寄宿舎火災について報告。

○3月11日(水) 午後7時20分、第10委員会室において開議、午後7時24分散会

委員長 佐々木 利昭(自民)

### 付託案件の審査

- ① 議案第29号(北海道公立高等学校定時制課程及び通信制課程生徒学資金貸付条例の一部を改正する条例案)を議題とし、教育長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ② 議案第48号(工事請負契約の締結に関する件)を議題とし、教育長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。

### 一般議事

- ① 委員長から、付託の請願、陳情については、理事会で協議の結果、結論を得るに至らないと判断されるので、審査はこの程度に止めることをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

○3月12日(木) 午前10時21分、第10委員会室  
において開議、午前10時28分  
散会  
委員長 佐々木 利昭(自民)

### 一般議事

- 委員長から、本委員会の調査事件について、重要な問題が発生し、委員会を開催する必要が生じた場合は、理事会にはかり措置するので委員長に一任されたい旨をはかり、異議なく決定。

## 特別委員会

### 総合開発調査特別委員会

○1月13日(火) 午後3時3分、第1委員会室  
において開議、午後3時24分  
散会

委員長 寺崎 政朝(自民)

- 開発調整部長から、昭和62年度北海道開発関係予算の内示概要について説明。

○2月19日(木) 午前11時40分、第1委員会室  
において開議、午前11時43分  
散会

委員長 寺崎 政朝(自民)

- 開発調整部長から、第1回定例会提出予定案件について説明。

○3月12日(木) 午前11時8分、第1委員会室  
において開議、午前11時20分  
散会

委員長 寺崎 政朝(自民)

- 委員長から、本委員会の調査事件について、今後緊急かつ重要な問題が発生し、委員会を開催する必要が生じた場合は、理事会にはかり協議するので委員長に一任されたい旨をはかり、異議なく決定。

### 石炭対策特別委員会

○1月13日(火) 午後3時1分、第11委員会室  
において開議、午後3時19分  
散会

委員長 水岡 薫(自民)

- ① 商工観光部長及び労働部長から、組織機構等の改正についてそれぞれ報告。
- ② 委員長から、さきに実施した昭和62年度石炭関係国費予算等に関する中央折衝の概要について報告、異議なく了承。
- ③ 商工観光部長及び労働部長から、昭和62年

度国費予算の概要についてそれぞれ説明。

- 2月19日(木) 午前11時42分、第11委員会室  
において開議、午前11時48分  
散会  
委員長 水岡 薫(自民)
- 商工観光部長及び労働部長から、昭和62年  
第2回定例会提出予定案件について説明。

### 北方領土対策特別委員会

- 1月13日(火) 午後3時1分、第3委員会室  
において開議、午後3時10分  
散会  
委員長 木本 由孝(自民)
- ① 領対本部長から、昭和62年度北海道開発関  
係国費予算について説明。
- ② 委員長から、北方基金に関し報告。
- ③ 領対本部長から、北方領土の日啓発事業の  
概要について報告。
- 2月19日(木) 午前11時40分、第3委員会室  
において開議、午前11時43分  
散会、委員長事故のため、  
副委員長 菊地 芳郎(社会)
- ① 副委員長から、さきを実施した他県への決  
議要請等のための委員派遣の概要について報  
告書により報告、異議なく了承。
- ② 領対本部長から、第1回定例会提出予定案  
件について事前説明。

- 3月12日(木) 午前11時10分、第3委員会室  
において開議、午前11時15分  
散会  
委員長 木本 由孝(自民)
- 委員長から、本委員会の調査事件につい  
て、今後緊急かつ重要な問題が発生し、委員  
会を開催する必要がある場合は、理事会に  
はかり協議したいので委員長に一任されたい  
旨をはかり、異議なく決定。

### エネルギー問題調査特別委員会

- 2月19日(木) 午後零時5分、第11委員会室  
において開議、午後零時14分  
散会  
委員長 川口 常人(自民)
- ① 商工観光部長から、昭和62年度国費予算の  
概要について説明。
- ② 商工観光部長から、昭和62年第1回定例会  
提出予定案件について説明。
- 3月11日(水) 午後7時43分、第11委員会室  
において開議、午後7時48分  
散会  
委員長 川口 常人(自民)
- ① 委員長から、付託の請願、陳情について、  
理事会で協議の結果、結論を得るに至らない  
と判断されるので、審査はこの程度に止める  
ことをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、本委員会の調査事件につい  
て、今後緊急かつ重要な問題が発生し、委員  
会を開催する必要がある場合は、理事会に  
はかり協議するので、委員長に一任されたい  
旨をはかり、異議なく決定。

### 国民体育大会推進特別委員会

- 1月13日(火) 午後3時5分、第2委員会室  
において開議、午後3時12分  
散会  
委員長 若狭 靖(自民)
- ① 国体事務局長から、昭和62年度北海道開発  
関係予算について説明の後、  
中川隆之委員(自民)から、山岳競技施設  
の整備状況、同じ会場を使用する高校総体で  
の支障の有無について  
高橋一史委員(自民)から、高校総体の選  
手の受入れに関し、宿泊料について札幌市旅  
館業組合と道が協議している状況等について  
質疑、意見があり、国体事務局長及び社会教  
育部長から答弁。

② 委員長から、さきに実施した道内調査の結果について報告書により報告、異議なく了承。

○2月19日(木) 午前11時37分、第2委員会室において開議、午前11時50分散会

委員長 若狭 靖(自民)

- ① 国体事務局長及び社会教育部長から、第1回定例会提出予定案件について事前説明。
- ② 社会教育部長から、第42回国民体育大会スケート・アイスホッケー競技会結果について説明。

○3月12日(木) 午前11時7分、第2委員会室において開議、午前11時17分散会

委員長 若狭 靖(自民)

- ① 社会教育部長から、第42回国民体育大会スキー競技会結果について報告。
- ② 委員長から、本委員会の調査事件に関し、今後緊急かつ重要な問題が発生し、委員会を開催する必要がある場合は理事会にはかり措置するので委員長に一任されたい旨をはかり、異議なく決定。

### 北洋漁業対策特別委員会

○1月13日(火) 午後3時44分、第2委員会室において開議、午後3時52分散会

委員長 松浦 義信(自民)

- ① 水産部長から、北洋漁業減船者等に対する救済措置状況について報告。
- ② 委員長から、今後の委員会運営についての理事会の協議結果について報告。

○3月9日(月) 午後5時16分、第11委員会室において開議、午後5時38分閉会

委員長 松浦 義信(自民)

- ① 水産部長、商工観光部長及び労働部長から北洋漁業救済対策に関する措置状況等につい

て報告。

② 委員長から、今後推進すべき事項について配付資料のとおりとすることをはかり、異議なく決定。

③ 委員長から、委員会の調査終了についてはかり、異議なく決定。

④ 委員長から、本委員会の調査報告及び委員長報告については、委員長に一任することとした。

## 予算特別委員会

○3月10日（火） 午後4時31分、第1委員会室  
において開議、午後4時40分  
散会  
委員長 若狭 靖（自民）

### 正副委員長の互選

- ① 佐々木豊臨時委員長（自民）から、委員長互選の方法については、神本三也委員（社会）の動議により指名推せんの方法をもって若狭靖委員（自民）を委員長に選出。
- ② 委員長から、副委員長互選の方法については、土屋良三委員（自民）の動議により指名推せんの方法をもって榎林巖委員（社会）を副委員長に選出。
- ③ 本委員会の今後の運営等について協議のため午後4時36分休憩、午後4時37分再開。休憩中協議の結果、今後の審査日程については、異議なく配付の日程表のとおりとすることに決定。
- ④ 質疑の方法について、通告の形式により一括して行うこと。なお、一問一答方式により行う場合は、委員長に申し出ること。発言の順位は、一般質問の例に準ずることをはかり、異議なく決定。
- ⑤ 委員外議員の発言について、委員会の決定により、委員の質疑終了後にこれを許可することに決定。
- ⑥ 議席については、異議なく配付の議席表のとおりとすることに決定。
- ⑦ 本委員会の運営に当たっては、自民及び社会各2名、道政及び公明各1名、計6名の理事を選び、その協議により行うことをはかり、異議なく決定。理事には、自民から土屋良三委員及び増井貞一郎委員、社会から神本三也委員及び関根建二委員、道政は木下一見委員、公明は相沢武彦委員をそれぞれ選出。

○3月11日（水） 午前10時5分、第1委員会室  
において開議、午後7時4分  
散会  
委員長 若狭 靖（自民）

### ① 水産部所管に対する質疑に入り、

酒井 芳秀委員（自民）から、

- (1) 韓国漁船問題に関し、我が国の200海里法についての現状と道としての今後の取り組み
- (2) 栽培漁業振興に関し、沙流川総合開発事業に係る漁業振興対策についての全体構想の実態と今後の具体策、鹿部の栽培漁業振興公社を種苗及び餌料生産の供給拠点施設として活用する考え
- (3) こんぶの消費拡大対策に関し、道漁連の取り組みと道内の消費量の動向及び道としての消費拡大対策の取り組み
- (4) 秋さけ漁業対策に関し、本道と東北本州での生産状況と今後の生産見通し、本道産秋さけの流通対策の実施状況と関西以西での流通状況、今後の定置漁業権切り替えについての道としての方針等について

質疑、意見及び要望があり、水産部長から答弁があって、企業局、農地開発部、衛生部及び水産部所管に対する質疑を終結。

### ② 林務部所管に対する質疑に入り、

増井 貞一郎委員（自民）から、

林業行政に関し、道立試験研究機関の役割と認識、研究課題の取り組みと成果、林業・林産試験場で団体等からの要望把握実態と利用状況及び普及指導への実態、林産試験場整備の基本的な考え方及び調査検討に当たっての方法等について

質疑、意見及び要望があり、林務部長から答弁があって、林務部所管に対する質疑を終結。

### ③ 商工観光部所管に対する質疑に入り、

中川 義雄委員（自民）から、

景気対策に関し、本道の景気動向に対する認識、本道の厳しい経済環境の要因とその施策及び効果、景気対策について知事立起時の公約とその施策及び効果、本道の2次産業及び3次産業の現状と将来展望、道産品の販路拡大を図るうえで商社機能を有する機関育成の必要性、将来の本道経済をリードする産業とその導入策、先端技術産業の立地が他地域より劣る原因とその対応策等について

質疑、意見及び要望があり、商工観光部長から答弁があって、商工観光部に対する質疑を終結。

④ 生活環境部所管に対する質疑に入り、

石川 十四夫委員（道政）から、

(1) スパイクタイヤの規制条例に関し、札幌市のスパイクタイヤ規制条例に対する評価、札幌市の条例と道の自粛要綱に対する見解、条例をもって全道的に一律規制することについての見解、宮城県の条例に対する評価、宮城県と札幌市との規制期間の比較、道における条例化についての知事発言の真意、条例化に当たって必要とする条件等

(2) 産炭地生協に関し、産炭地生協の現況、62年度の産炭地生協の運転資金貸付希望額、産炭地生協に対する運転資金貸付に当たっての対応策、産炭地生協に対する特別な融資措置の考え等について

質疑、意見及び要望があり、生活環境部長から答弁があって、生活環境部、教育委員会及び民生部所管に対する質疑を終結。

⑤ 農務部所管に対する質疑に入り、

村田 雄平委員（自民）から、

酪農・畜産の諸問題に関し、昭和62年度畜産物価格の情勢と価格決定への受けとめ方、昭和62年度加工原料乳保証価格についての情勢と農業団体の考え方、生乳出荷目標数量の割り当てに対する具体的内容、昭和62年度チーズ用原料乳の数量枠と取引価格及び奨励金の決定、加工原料乳限度数量についての現状、昭和62年度指定食肉安定価格についての情勢と農業団体の考え方、昨年度の指定食肉安定価格引下げに対する小売価格への動向把握、牛肉の流通消費改善対策の取り組み、昭和62年度の畜産振興審議会にむけての道の取り組み等について

質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁があって、農務部、開発調整部、土木部、住宅都市部、公安委員会及び各種委員会所管に対する質疑を終結。

⑥ 総務部所管に対する質疑に入り、

相沢 武彦委員（公明）から、

税制改革と道予算案の関連に関し、62年度予算に計上した税制改革関連の道税、地方交付税及び関連の歳出予算額、道民税利子割を収入とするための法的根拠、関連の歳出予算執行に対する見解、道税条例改正案の提案時

期、条例と予算案との関係、売上税関連予算並びに利子課税にかかわる歳入歳出予算の執行の凍結等について

大橋 見議員（共産）から、

税制改革と道予算の問題に関し、歳入予算の性格、予算を凍結するという意味、利子課税の予算計上について財源として予定したいという意思の有無、マル優廃止を前提とした利子課税分の撤回等について

質疑、意見及び措置要求があり、総務部長から答弁があって、総務部所管に対する質疑を終結。

(7) 副委員長から、相沢武彦委員（公明）の措置要請については、理事会で協議の結果、委員長から議長に申し入れを行うこととした旨報告。

⑧ 知事に対する総括質疑に入り、

中川 義雄委員（自民）から、

景気対策に関し、本道産業の振興を図るための総合商社の必要性、景気浮揚対策としての商工観光部に係る公約等について

質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があって、知事に対する総括質疑を終結。付託案件に対する意見調整のため午後6時58分休憩、午後7時再開。

⑨ 委員長から、各派代表者会議の結果、措置要請に対する議長措置（道民税利子割に係る歳入歳出予算については、関係法令の制定または道税条例の改正まで、その執行は凍結すべきものである。）を了承し、この内容を委員長報告文に挿入することと決定した旨報告、異議なく了承。

⑩ 委員長から、議案第1号ないし第17号、第19号、第30号、第31号、第35号ないし第43号及び第45号については原案可決とすることをはかり、異議なく決定。

⑪ 付託案件に対する委員長報告について、委員長に一任されたい旨をはかり、異議なく決定。

⑫ 委員長から、付託案件の審査終了にあたってあいさつがあった。

については、理事会において協議決定することとした。

## 決算特別委員会

- 61年12月18日（木） 午後零時50分、第11委員会室において開議、午後零時58分散会  
委員長  
川口 常人（自民）

### 正副委員長の互選

- ① 佐々木豊臨時委員長（自民）から、委員長互選の方法については、大内良一委員（社会）の動議により指名推選の方法をもって川口常人委員（自民）を委員長に選出。
- ② 委員長から、副委員長互選の方法については、木本由孝委員（自民）の動議により指名推選の方法をもって神本三也委員（社会）を副委員長に選出。
- ③ 本委員会の今後の運営等について協議のため、午後零時55分休憩、午後零時57分再開。休憩中協議の結果、本委員会の運営に当たっては、自民及び社会各2名、道政及び公明各1名、計6名の理事を選び、その協議により運営することをはかり、異議なく決定。理事には、木本由孝委員（自民）、湯佐利夫委員（自民）、大内良一委員（社会）、柏倉勝雄委員（社会）、石川十四夫委員（道政）、柳谷正一委員（公明）をそれぞれ選出。
- ④ 委員会の申し合せ事項については、異議なく決定。
  - 申し合せ事項
  - 1. 質疑の方法は、通告の形式によることとし、一括してこれを行うこと。ただし、一問一答の形式により行う場合は、その旨を委員長に申し出ること。
  - 2. 発言の順位は、本会議における一般質問に準ずること。
  - 3. 委員の交替は、原則として認めないこと。
  - 4. 資料要求については、あらかじめ理事会において検討し、委員会の決定により行うこと。
- ⑤ 今後の本委員会の運営方法及び審議日程等

- 12月20日（土） 午後零時25分、第11委員会室において開議、午後零時36分散会  
委員長 川口 常人（自民）
- ① 議席については、配付の議席表のとおりとすることを異議なく決定。
  - ② 報告第2号（昭和60年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件）を議題とし、総務部長から決算及び基金運用状況に関する審査意見について説明。
  - ③ 決算審査のため必要な資料について、次の20項目を要求することをはかり、異議なく決定。
    - (1) 総務庁の指摘（要望等）事項と措置状況
    - (2) 会計検査院の指摘事項と措置状況
    - (3) 道監査委員の指摘事項と措置状況
    - (4) 企業誘致にかかる道税の課税免除額調
    - (5) 道立社会福祉施設の利用状況と収容区分調
    - (6) 出資金、基金内容調
    - (7) 道税不納欠損処分調書
    - (8) 信用保証協会保証実績、代位弁済額及び担保・無担保別調書、徴収不能による欠損（3カ年）
    - (9) 市町村振興基金及び市町村振興補助金の実績調
    - (10) 道職員、教職員及び警察職員の定員（実人員）調
    - (11) 職員の再就職についての調査
    - (12) 第3セクターの決算調
    - (13) 地方事務官制度の内容（部門別人員数、人件費、予算経理の実態）
    - (14) 団体補助金支給調書
    - (15) 超過負担調
    - (16) 各種審議会、委員会等の諮問と答申の内容調
    - (17) 補助事業における国、道、市町村その他負担状況調
    - (18) 社会福祉施設整備に係る国庫補助金の受入状況調

- (19) 地方振興奨励費の支庁別市町村別内容調  
 (20) 道職員、教職員及び警察職員による不祥  
 事故一覧
- ④ 要求資料について、提出期限を1月13日ま  
 までとすることに決定。
- ⑤ 審査日程について、配付のとおりとするこ  
 とに決定。
- ⑥ 書面審査の運営について、(1)書面審査室は  
 第11委員会室に設置し、使用時間は午前10時  
 から午後5時までとする。(2)書面審査の方法  
 は、従前の例により、決算法定書類及び委員  
 会要求に係る提出資料の閲覧並びに関係部局  
 からの説明聴取により行う。(3)書面審査室備  
 えつけの資料の室外への持出しは禁止するこ  
 ととした。
- ⑦ 本委員会に付託されている報告第2号につ  
 いて、閉会中継続審査の中し出をすることを  
 はかり、異議なく決定。
- ⑧ 実質審査を行わない場合の出席説明員の範  
 囲について、総務部長、出納局長及び監査委  
 員事務局長とすることとした。

○62年1月13日(火) 午後4時7分、第1委員  
 会室において開議、午後  
 4時8分散会  
 委員長

川口 常人(自民)

- (1) 委員長から、12月20日の委員会決定に基づ  
 く要求資料の提出があった旨報告。

○1月20日(火) 午前10時42分、第1委員会室  
 において開議、午後4時16分  
 散会  
 委員長 川口 常人(自民)

- 報告第2号(昭和60年度北海道各会計歳入  
 歳出決算に関する件)を議題とし、総体質疑  
 に入り、

木本 由孝委員(自民)から、

- (1) 昭和60年度歳入歳出決算に関し、決算に  
 対する知事の基本認識と見解、不用額が増  
 えた理由  
 (2) 財政運営に関し、基金の取り崩し額が予  
 算と決算で変動した理由、基金の管理に対  
 する知事の見解

- (3) 決算認定に当たって付された附帯意見に  
 関し、知事的基本的受けとめ方  
 (4) 附帯意見に関連する行政機構改革に関  
 し、和光学園の民間移管、松前、寿都両道  
 立病院の町移管のその後の進展状況、各ケ  
 ースにおける60年度中の協議の相手側、回  
 数及び問題点  
 (5) 公約に関し、公約のうち60年度において  
 新たに予算措置した主なもの及び評価、こ  
 れまでの公約達成状況に対する認識、消費  
 生活センターの増設、季節労働者最低雇用  
 期間設定の長期計画立案、季節労働者の生  
 活と権利を守る条例の制定、漁業振興セン  
 ターの設置などの取り組みと達成の見通  
 し、福祉総合計画の策定、季節労働者雇用  
 確保合同企業センター設立促進を62年度以  
 降とした理由及び公約としての知事の所  
 見、調査検討中の公約に対する見解、公約  
 の実現に対する知事の所見  
 (6) 歳入に関し、道税についての当初予算の  
 見積もりや補正措置の考え方、収入未済額  
 増加の要因、道民税、法人事業税の見積も  
 りの方法、道税の主な税目別滞納内訳と処  
 理状況、不動産取得税及び料理飲食等消費  
 税の滞納が増加している要因についての認  
 識、滞納整理活動の方策とその成果に対す  
 る認識、滞納額を圧縮するための今後の対  
 応策、道営住宅の家賃滞納が増加している  
 要因についての認識、簡裁に支払の申し立  
 てを行った結果及びその後の取り組み状  
 況、納入計画提出者に対するフォロー対  
 策、日常の滞納防止対策、悪質滞納者の措  
 置についての所見、滞納が都市部に集中し  
 ている実態の受けとめ方と徴収体制等対応  
 策、景気浮揚対策が道税収入や道営住宅使  
 用料の徴収に効果が反映しなかった理由  
 (7) 歳出に関し、多額の不用額となった主な  
 事業の内容、適期に補正しなかった理由、  
 人件費の不用額の内容、退職手当の予算計  
 上の根拠及び多額の不用額が出た理由、退  
 職手当を減額補正しなかった理由、中小企  
 業振興資金貸付金及び特定不況業種特別資  
 金貸付金の不用額を生じた理由と減額補正  
 しなかった理由、漁業振興資金貸付金の不

用額を生じた理由と減額補正しなかった理由、季節労働者福祉資金貸付金の利用状況を顧みての所見、生活保護等に要する経費の不用額の理由、医療給付事業費の不用額が年々増加する理由、学校建設費の不用額の内容と減額補正しなかった理由、学校用地取得の土地購入契約や工事請負契約までの経緯、教育業務連絡指導手当(主任手当)の不用額に対する知事の所見、小樽市における主任手当の支給拒否についての知事の認識、不用額を生じた理由や減額補正しなかった理由についての知事としての受けとめ方、不用額圧縮の方針、不用額圧縮のための方策の各部局に対する指示内容と主な事業の成果及び61年度の圧縮方策と成果の予測

- (8) 経費の節減に関し、経費節約運動推進要綱の内容と経費節減の実績、時間外勤務手の予算見積り根拠と部局に対する予算配分の考え方及び節減されない要因についての認識、議会や予算における職員の時間外勤務の実態についての知事の認識、事務の簡素化についての具体的方策、時間外手当が節減されないことについての知事の所見、60年の決算特別委員会における知事発言後の出張旅費問題の取り組み方針、旅費の不正支出に対する処置等について

質疑、意見及び要望があり、知事、総務部長、民生部長、衛生部長、商工観光部長、労働部長、住宅都市部長及び水産部長から答弁があって総体質疑を終結。

○1月23日(金) 午前10時42分、第1委員会室において開議、午後2時35分散会

委員長 川口 常人(自民)

① 林務部所管に対する質疑に入り、

酒井 芳秀委員(自民)から、

- (1) 林業・林産業の問題に関し、昭和58年度以降4年間の林業・林産業に関する経営状況の推移、外材輸入に対する認識、21世紀に向けてのビジョンとこれまでの取り組み、間伐・保育の遅れ、林道網整備の遅れ、森林組合の経営悪化及び林産業の構造改善に対する58年度以降の施策と成果、人

工林育成特別対策事業実施の趣旨と実績及び予算を減額した理由、造林意欲を高めるための施策、林道整備のおくれに対する取り組みの必要性と対応策、大規模林道の開設促進に対する取り組みと今後の見通し等、森林組合の組織強化、経営基盤強化及び組合事業の拡充に対する取り組みと成果、森林組合の経営実態と広域合併の必要性に対する判断基準等、木材需要拡大対策の具体的な取り組み方、治山事業に関し、小規模治山事業の要望に対する対応と見解、海岸線緑化基本計画に対する認識と実績及び進捗率が低い理由と全体計画を見直す考え、計画の策定と実行に際し関係機関との調整に対する考え方、知事公約の履行状況等について

質疑、意見及び要望があり、林務部長から答弁があって、林務部所管に対する質疑を終結。

② 労働部所管に対する質疑に入り、

木本 由孝委員(自民)から、

- (1) 昭和60年度の事業執行に関し、執行効果に対する認識  
(2) 不用額に関し、毎年不用額が発生している事業に対する改善への努力経過  
(3) 雇用対策の推進に関し、取り組み経過、失業情勢の推移、業種別離職者の発生見込数、対策と成果の見通し、速効性のある対策、中・高新卒者の就職見込みと雇用対策、職業訓練校修生の就職状況及び雇用対策推進本部と雇用対策推進室の任務と設置理由等について

質疑、意見及び要望があり、労働部長から答弁があって、労働部所管に対する質疑を終結。

○1月27日(火) 午前11時、第1委員会室において開議、午後2時29分散会  
委員長 川口 常人(自民)

① 民生部所管に対する質疑に入り、

水岡 薫委員(自民)から、

- (1) 老人福祉施設措置費に関し、国庫負担金の歳入欠陥の要因、費用徴収金制度の内容、費用徴収基準改正の内容、費用徴収金収入を補正しなかった理由  
(2) 社会福祉法人、施設の運営に関し、指導

督查にかかわる主な予算及び執行状況、効率的な指導監査の実施、指導監査結果の指摘及び改善内容、新設法人の認可及び指導、既設法人の指導、不祥事を起した法人に対する取り組み、法人の運営指導に積極的に取り組む考え等について

質疑、意見及び要望があり、民生部長から答弁があって、民生部に対する質疑を終結。

② 衛生部所管に対する質疑に入り、

村田 雄平委員（自民）から、

- (1) 歯科関係予算の執行に関し、予算額の推移、道単独事業予算の推移
- (2) 歯科保健医療の現状に関し、全国・全道の罹患状況、歯科医師の充足状況及び地域格差の実態と今後の見通し、歯科衛生士や歯科技工士の充足状況及び養成の実態、保健所における歯科医師及び歯科衛生士の役割と配置状況
- (3) 歯科保健医療対策に関し、心身障害者に対する歯科治療の認識及び保健医療を確保するための事業、三歳児歯科健診の実施状況、市町村が実施する一歳六箇月児歯科健診の実施状況と問題点、歯科予防対策、老人に対する歯科関係の保健事業、救急歯科医療対策としての助成内容、夜間の急病患者対策
- (4) へき地等における歯科保健医療に関し、無歯科医地区の解釈及び実態、無歯科医地区対策、巡回診療地区の選定方法及び十分に実施できない理由、離島における歯科医療対策
- (5) 市町村に対する助成に関し、道の助成内容及び協力の実態、今後助成を拡大する考え
- (6) 歯科保健医療のあり方に対する部長の見解等について

質疑、意見及び要望があり、衛生部長から答弁があって、衛生部に対する質疑を終結。

○1月28日（水） 午前10時44分、第1委員会室において開議、午後2時52分散会

委員長 川口 常人（自民）

① 農務部所管に対する質疑に入り、

青山 章委員（自民）から、

- (1) 昭和60年度決算に関し、執行に当たっての基本的な考え方、多額な不用額を出した原因、農家負債の状況とその対処方
- (2) 農家経営総合調査に関し、借入金の使途目的別割合、経済階層別の農家構成割合、制度資金と系統資金の比率、農家経済の厳しいC・D階層ほど系統資金の利用が高い理由、オーバーローン農家の数と離農を希望している数等
- (3) 農家負債対策に関し、59年度以降の借入金実態、経営改善の金融や営農指導対策の取り組み、C・D階層に対する具体的な方策
- (4) 農地の流動化に関し、自作地有償所有権移転と賃借権設定の状況及び調査結果での経営規模拡大希望者数、最近5カ年の農地価格の推移及び農地等取得資金需要額と貸付の実績、農地の流動が停滞している原因
- (5) 北海道農業の発展方策に関し、キタヒカリ米の作付面積が減少した理由、今後の農業行政の基本的なあり方、発展方策についての見解と変更する考え、新計画と発展方策との整合等について

質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁があって、農務部所管に対する質疑を終結。

② 農地開発部所管に対する質疑に入り、

青山 章委員（自民）から、

- (1) 農業生産基盤の整備推進に関し、第3次土地改良長期計画の実績と達成の見通し及び地元負担の実績と軽減対策、基盤整備資金や事業負担金の償還条件緩和に関する要望の内容及び成果、金利負担の軽減に関する対応策、地区別事業予算の割当と地元負担への可能性、事業費単価の上昇の対処方等、事業効果の測定に関する具体的な実施方法等
- (2) 土地改良区の運営に関し、土地改良区運営改善協議会提言の取り組み方、土地改良区統合推進対策費の執行、土地改良区数と職員数の推移、転作奨励金の賦課金に対する指導等について

質疑、意見及び要望があり、農地開発部長から答弁があって、農地開発部所管に対する質疑を終結。

○1月29日(木) 午前10時40分、第1委員会室  
において開議、午後2時41分  
散会  
委員長 川口 常人(自民)

- ① 商工観光部所管に対する質疑に入り、  
酒井 芳秀委員(自民)から、
- (1) 収入未済額に関し、滞納整理に対する取り組み
  - (2) 不用額に関し、発生理由と圧縮への取り組み
  - (3) 中小企業振興策に関し、その成果と商工関係団体に対する補助効果
  - (4) 各種団体に対する補助金に関し、交付条件と指導監督の取り組み、補助要綱見直しに対する考え方、指定事業と一般振興事業との取扱いの差違及び補助金分額交付における事業進捗状況との整合性
  - (5) 中小企業金融対策費の不用額に関し、当初予算の見積りと減額補正の対処方針、融資制度の資金需要の把握方法
  - (6) 観光振興対策に関し、観光レクリエーション開発を計画的に推進するための観光振興計画の内容と施設の整備状況、観光従業員の資質の向上に対する取り組み及び外国人観光客の受け入れ対策と成果
  - (7) 北海道観光誘致特別対策事業に関し、事業内容とその成果及び補助金交付時期の遅延理由
  - (8) バイ・ホッカイドウ運動に関し、目標、取り組み、成果、中小企業発展への寄与、ネーミングの効果、補助金を交付した新生活運動協会のバイ・ホッカイドウ運動啓蒙普及事業の内容と成果及び道産品の道内における消費実績等について

質疑、意見及び要望があり、商工観光部長から答弁があって、商工観光部に対する質疑を終結。

- ② 水産部所管に対する質疑に入り、  
村田 雄平委員(自民)から、
- (1) 歳出予算不用額の内訳と理由
  - (2) 水産加工対策に関し、水産加工経営改善強化資金計画の改善策、本道における水産加工の高次化に対する進捗状況と開発研究の取り組み、水産加工業の体質改善に対する取り組みと成果、消費者のニーズに適応

- した製品開発や販路開拓への取り組み
- (3) 漁業再編関連対策に関し、資源に見合った漁業生産の体制づくりの必要性、資源保護対策の進め方
  - (4) 栽培漁業振興に関し、栽培漁業振興施設移転計画の経緯と予算を繰り越した理由及び温泉量の確保の有無、種苗生産施設建設計画及び種苗供給計画の変更の必要、鹿部の種苗生産事業の収支状況と熊石に移転することによる改善状況、沿岸漁場整備開発事業に係る会計検査院の指摘に対する受けとめ方と今後の効果的推進、アワビ及びウニ増殖に対する管理面の改善対策の必要性、根室海域における大規模ほたて漁場造成の効果と今後の生産目標などの計画内容等について

質疑、意見及び要望があり、水産部長から答弁があって、水産部所管に対する質疑を終結。

○1月30日(金) 午前10時35分、第1委員会室  
において開議、午後2時10分  
散会  
委員長 川口 常人(自民)

- ① 住宅都市部所管に対する質疑に入り、  
佐々木 行雄委員(自民)から、
- (1) 居住水準の向上に対する取り組みに関し、国際居住年に対する認識、最低居住水準あるいは誘導居住水準とはどのようなものか、居住水準の数値に関する本道と全国との対比、本道の最低居住水準未達の世帯数、居住水準向上のための対策と進捗率、誘導居住水準の達成目標、居住水準の現在の状況と今後の取組み及び年次計画
  - (2) HOPE計画に関し、内容と道の取り組み状況、指定を受けている旭川市の事業内容、他の市町村の指定要望の有無
  - (3) ふゆトピア計画に関し、道の取り組み状況
  - (4) 木造住宅の建設促進に関し、本道の場合の木造住宅の建設状況、木造住宅の振興に対する部長の見解、木造住宅が10年間で10%低下している原因、地域木造住宅生産供給促進事業の活用の考え方、帯広市における木材高度利用複合化システム開発事業の

進捗状況

- (5) 既存住宅の改善に関し、改善への取り組みと改善を必要とする戸数
- (6) 居住環境の整備に関し、除排雪対策の整備に対する考え方、冬期利用に配慮した公園の整備に対する考え方、流雪溝や公園の整備に対する今後の取り組みと市町村に対する指導及びシルバーパークの内容
- (7) 寒地建築等の調査研究に関し、寒地建築研究所のこれまでの調査研究の取り組みと今後の研究課題、日常的な身近な課題に対する取り組み、結露等による北見市・南富良野町及び江別市等で発生した事故原因に対する受けとめ方、結露等の事故に対する研究成果の道民に対する啓発普及方法と講習会などの実施状況及び参加状況、寒地建築研究所が直接普及活動を行うことに対する考え方
- (8) 地域暖房事業に関し、地域暖房事業に対する考え方、熱供給事業の経営実態の把握とこれまでの対処状況、熱供給戸数の増加を図るための指導に対する見解
- (9) 住宅供給公社及び土地開発公社に関し住宅供給公社に貸し付けしている土地取得造成資金の運用状況、貸付金が効果的に使われていないことについての見解、住宅供給公社に対する期待と指導援助の状況、土地開発公社保有の交通運輸関連用地等の処分状況と今後の対処方針、両公社の経営状態に対する認識と対処方針等について

質疑、意見及び要望があり、住宅都市部長から答弁があって、住宅都市部所管に対する質疑を終結。

## ② 土木部所管に対する質疑に入り、

土屋 良三委員（自民）から、

- (1) 建設業の育成対策に関し、道内の建設業者の経営実態についての認識、建設業の倒産件数の推移、格付ランク別の倒産件数、58年以降のランク別の受注状況、指名業者選定の基本的な考え方、登録業者のうち指名を受けられない業者に対する認識、建設業者の育成及び指導に対する考え方、国の機関などに対する発注の協力要請の考え方、高速道路の建設費の配分と事業実施の仕組み

- (2) 建設工事の通年施工に関し、通年施工技術研究協議会の検討経緯と通年施工を実施する上での問題点、通年施工化の問題点の解決策とその状況、冬期施工が可能な工事の内容と冬期工事の割高状況、冬期工事の是非に対する考え方等について

質疑、意見及び要望があり、土木部長から答弁があって、土木部所管に対する質疑を終結。

○2月3日（火） 午前10時55分、第1委員会室  
において開議、午後2時50分  
散会

委員長 川口 常人（自民）

## ① 生活環境部所管に対する質疑に入り、

平井 進委員（自民）から、

- (1) 化学物質による環境汚染に関し、化学物質による環境問題についての認識、化審法施行前の化学物質総点検の進捗状況と道の対応、化学物質環境調査の対象物質と結果の概略、環境庁における60年度環境調査の結果公表による本道の状況、調査結果の受けとめ方、化学物質による環境汚染対策への考え方
- (2) 偏西風に乗って本道に降下する環境汚染物質に関し、本道に降下している実態と国際的な取り組みの必要性に対する考え方
- (3) トリクロロエチレン等による地下水汚染問題に関し、全国の実態と本道における取り組み状況及び措置対策、地下水汚染実態調査による汚染状況の実態と基準に対しての判断、水質基準を超えた井戸に対する対策と周辺地域の実態及び道民への周知施策、トリクロロエチレン類を使用している工場及び指導内容、庁内のトリクロロエチレン等問題対策連絡会の設置時期及びこれまでの会合回数、地下水汚染問題に対する道の今後の取り組み方
- (4) 酸性雨に関し、酸性雨問題に対する認識、酸性雨問題の特質、国の取り組みと道の協力状況、酸性雨に対する道の対処と実態、雪の酸性化に対する対処と実態、酸性雪の実態把握上で測定地点の数の適確性、発生源の少ない江別市等が札幌市等より酸性度が高いデータの受けとめ方、車の粉じ

んによる酸性度低下についての見解、本道における河川湖沼の酸性化の実態と対策、本道における土壌の酸性化による森林等への影響の事例報告の有無、酸性雨に対する今後の取り組み方

- (5) 自動車の排気ガスの問題に関し、基準を超えるLPG車の対策と取り組み
- (6) 札幌市西区手稲山山中からの濁流水出水に関し、鉄砲水流出の原因調査の有無及び結果と今後の魚介類等への影響の有無、道内の休廃止鉱山の数及びこれに対する取り組み状況等について

質疑、意見及び要望があり、生活環境部長から答弁があって、生活環境部所管に対する質疑を終結。

## ② 開発調整部所管に対する質疑に入り、

中川 義雄委員（自民）から、

- (1) 北海道の景気の現状
- (2) 北海道の経済環境に関し、特に厳しくなった時期及び要因、道の執った具体的施策、経済対策の具体的効果
- (3) 財政の依存度に関し、45年度、50年度、55年度、59年度の財政依存度、税収と政府支出、景気と財政の関係、財政状況の現状と将来の把握、財政との関係での景気対策
- (4) 北海道の産業構造と景気の関係に関し、産業別の現状と将来見通し、今後景気をリードする産業及びその導入方策、我が国の先端産業の立地動向の把握、立地が他の地域に比べ遅れている要因、長期的な経済対策と長期計画の関係等について

質疑、意見及び要望があり、開発調整部長及び経済調査室長から答弁があって、開発調整部所管に対する質疑を終結。

○2月4日（水） 午前10時47分、第1委員会室において開議、午後零時21分散会  
委員長 川口 常人（自民）

## ① 教育委員会所管に対する質疑に入り、

小野寺 勇委員（自民）から、

- (1) 教職員の研修事業に関し、研修の場との考え方と成果、参加計画数と実際の参加者数、参加者の指定方法と予算の配分方法、計画者数と参加者数に大きな違いが生じて

いる理由、参加者数が計画より多かった研修事業の予算の執行状況、60年度事業の実施状況を踏まえての今後の改善に対する考え方

- (2) 学校経営と人事管理に関し、先生の年齢構成、校長及び教頭の今後5年間の退職者数、校長及び教頭の昇任状況と採用条件、管理職の大交代期に当たって管理職の登用の考え方、教職員の異動の内示・発令及び赴任の時期、教職員の異動の4月1日発令10日以内の赴任は実情に合わないで改める考え方
- (3) 教職員の遠距離通勤による障害の有無
- (4) 組合業務の在籍専従の許可基準等について

柳谷 正一委員（公明）から、

- (1) 教職員の健康管理に関し、健康管理についての基本的な考え方、健康管理事業の主な内容、健康診断の実施状況と受診率、診断の結果の傾向と特徴、診断の結果の要注意者等に対する措置と未受診者に対する対応、疾病にかかる休職制度の内容と給与等の関連、傷病の種類別休職者の状況、精神神経系疾患による休職者の実態の把握状況、休職者の職場復帰についての判断、60年度に職場復帰した人数、健康問題等の相談体制の状況、常設の相談窓口設置に対する考え方等について

質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁があって、教育委員会所管並びに各種委員会所管に対する質疑を終結。

○2月5日（木） 午後3時30分、第1委員会室において開議、午後4時9分散会  
委員長 川口 常人（自民）

## ① 総務部所管に対する質疑に入り、

小野寺 勇委員（自民）から、

- (1) 軽油引取税の課税徴収に関し、多額滞納や特別徴収義務者の取り消しについての新聞報道の事実関係、賦課徴収の仕組み、特別徴収義務者の指定方法、胆振支庁が軽油引取税の特別徴収義務者の指定を取り消した理由、滞納の経過及び処置、差し押え物

件の措置、一連の措置に対する見解、指定の取り消しをした特別徴収義務者からの再登録申請に対する扱い、愛知県との連携措置、今後の同様事例に対する防止策

- (2) 経費の節約に関し、節約運動による約8千万円の節約の内訳、8千万円が節約運動の効果によるものかどうかの見解、庁舎維持費以外の経費節約の状況、60年の臨時職員の任用の実態及び経費節約についての通達の趣旨にてらしての運用の適切性等について

質疑、意見及び要望があり、総務部長から答弁。

○2月6日(金) 午前11時20分、第1委員会室において開議、午後3時散会  
委員長 川口 常人(自民)

- ① 総務部所管に対する質疑の続行、  
小野寺 勇委員(自民)の質疑の続行
- (1) 経費の節約に関し、二種の臨時職員の任用についての今後の取り組み、会計の電算システム化による基礎データの必要性
- (2) 行政改革に関し、出先機関の統廃合と事務処理の改善効率化の提言に基づく実施結果、今後に残された課題、課題の取り組みに対する部長の考え方
- (3) 給与の口座振替制度に関し、現行の支給方法、道内の民間企業及び官庁における口座振替による支給の実態、口座振替によるメリット等について

大橋 見議員(共産)から、

- (1) 私学助成の問題に関し、60年度の私学助成対策の総括的成果、60年度私立高等学校管理運営費を減額した理由、他府県と比較した状況に対する考え、全道及び札幌地区での私立高校授業料の60年度の値上げ状況、私学の経営健全化や父母負担の軽減の請願に対する考え、公私間格差が広がっている状況に対する考え、公約での公私間格差是正との関連における見解、公約達成の可能性と方策
- (2) 身体障害者の雇用問題に関し、身体障害者の雇用拡大に対する見解、特別選考試験の実施
- (3) 平和に関する公約の問題に関し、60年度

における平和にかかわる道の実施事業、反核宣言に対する知事公約としての受けとめ方、身体障害者団体の公開質問状の趣旨の受けとめ方、非核宣言に対する知事見解についての部長の考え方、他の自治体の状況をふまえての見解、宣言をするための取り組みをしなかった理由、公約をふまえての知事の行動と取り組み状況、反核宣言に対する知事のリーダーシップと行動内容、宣言を行っている自治体の実施状況と各首長の態度の把握状況、道民与論に対する見解等について

質疑、意見及び要望があり、総務部長から答弁があって、総務部及び公安委員会所管に対する質疑を終結。

○2月9日(月) 午前10時27分、第1委員会室において開議、午前11時54分散会  
委員長 川口 常人(自民)

○ 総括質疑に入り、

青山 章委員(自民)から、

- (1) 農家の負債対策に関し、負債対策の取り組みとC・D階層農家の固定化負債対策の必要性
- (2) 土地改良区の運営に関し、改善及び組織の整備強化についての実施状況と指導状況賦課金を軽減するための今後の取り組み、土地改良区の合併についての考え方等について

酒井 芳秀委員(自民)から、

- (1) 観光振興計画の策定に関し、59年第1回定例会における知事答弁の「新しい観光振興計画を策定する時期にある」との判断理由
- (2) バイ・ホッカイド運動に関し、取り組みに対する見解、道産品の生産量と販売量の目標に対する考え方、運動による道産品の消費拡大状況、運動成果に対する見解等について

質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があって、知事に対する総括質疑を終結。

- ③ 付託案件に対する意見調整は、各党派代表者会議において行うことに決定。
- ④ 委員長から、各党派代表者会議における付託

案件に対する意見調整の結果、意見の一致を見た旨報告。

- ⑤ 報告第2号（昭和60年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件）を議題とし、意見を付し認定議決とすることについてはかり、異議なく決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。
- ⑥ 委員長から、付託案件に対する審査終了のあいさつがあった。



### 全国都道府県議会議長会

○1月28日（水） 全議会議室において役員会を開催し、下記の事項について審議、いずれも原案のとおり決定。

1. 昭和62年度本会予算（案）について  
（臨時総会に原案どおり提出することを了承）
2. 昭和62年度本会行事計画（案）について
3. 会長職務代行者について  
（全議事務総長を会長職務代行者）

○1月28日（水） 都道府県会館別館において臨時総会を開催し、下記の事項について審議、原案のとおり決定。

1. 昭和62年度本会予算（案）について  
（総額は2億8,927万円、昭和61年度に比べ、381万7,000円、1.3%の減）

### 都道府県議会議員共済会

○1月28日（水） 都道府県会館別館において代議員会を開催し、下記の事項について審議、いずれも原案のとおり決定。

1. 定款の一部変更について
2. 昭和62年度事業計画及び予算案について  
（共済会の掛金率本年4月1日から0.5%引上げ内容）

なお、代議員会に先立ち理事会を開催し、事前の協議を行なった。

# 資 料

## 第1回定例会において議決を経た条例の公布調

| 件 名                                       | 議決月日  | 公布月日  | 公 布 番 号   |
|---|-------|-------|-----------|
| 北海道パーキング・チケット発給手数料条例                      | 3. 11 | 3. 14 | 北海道条例第1号  |
| 北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例                 | 同     | 同     | 北海道条例第2号  |
| 北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例              | 同     | 同     | 北海道条例第3号  |
| 北海道税条例の一部を改正する条例                          | 同     | 同     | 北海道条例第4号  |
| 北海道ウタリ子弟大学等修学資金等貸付条例の一部を改正する条例            | 同     | 同     | 北海道条例第5号  |
| 北海道立衛生学院等看護職員課程修学資金貸付条例の一部を改正する条例         | 同     | 同     | 北海道条例第6号  |
| 主要農作物種子法の実施に関する条例の一部を改正する条例               | 同     | 同     | 北海道条例第7号  |
| 北海道立都市公園条例の一部を改正する条例                      | 同     | 同     | 北海道条例第8号  |
| 北海道立二十一世紀の森条例の一部を改正する条例                   | 同     | 同     | 北海道条例第9号  |
| 北海道公立高等学校校定時制課程及び通信制課程生徒学資金貸付条例の一部を改正する条例 | 同     | 同     | 北海道条例第10号 |
| 北海道林業経営体質強化緊急対策事業基金条例                     | 同     | 同     | 北海道条例第11号 |
| 北海道条例の整理等に関する条例                           | 同     | 3. 20 | 北海道条例第12号 |
| 北海道空港条例の一部を改正する条例                         | 3. 11 | 同     | 北海道条例第14号 |

※条例第13号 北海道税条例の一部を改正する条例は、3月31日専決処分、第1回臨時会において5月20日承認議決。

## 1 月 の メ モ

- 6日 ○米議会に貿易法案 米議会上下両院に、主として日本の貿易黒字減らしを狙った貿易法案が提出された。
- 8日 ○知床国有林の択伐実施を発表 知床国有林の択伐問題で、道森林技術センターに野生鳥獣調査を委託していた北見営林局は、同調査を12日から14日まで実施すると発表した。
- 10日 ○米、国防報告発表 米国防省が1988～89会計年度の国防報告を公表。90年代へ向けた最重要課題として、SDIの推進を掲げる一方、地域紛争、国際テロリズムなど「中小紛争」への対応と通常戦略の見直しを打ち出した。
- 12日 ○中曽根首相、欧州4か国を訪問 中曽根首相は欧州4か国を訪問。フィンランドでコイビスト大統領と会談し、米ソ対話の継続と促進が重要との認識で一致した(12日)。東独ではホーネッカー国家評議会議長と会談、首相はソ連のゴルバチョフ書記長が提案した「全アジア安全保障会議」構想について明確に拒否した(13日)。ユーゴスラビアではベオグラード大学で講演、核兵器の大幅削減など5原則を提案(15日)、ポーランドではヤルゼルスキー国家評議会議長と会談した(16日)。
- 14日 ○道東中心に地震 日高山脈北部を震源とするマグニチュード6.9の地震が発生、釧路、帯広で震度5を記録したのを最高に北海道、東北、関東など広範囲に揺れを感じた。道内では国鉄線が一時ストップ、3,300戸が停電、負傷者も7人出た。
- 15日 ○首相、進退問題の凍結を表明 訪欧中の中曽根首相は同行記者団と懇談、10月で切れる自民党総裁の任期について「辞める時期をあらかじめ相当前に明示するのは政治常識としてあり得ない」と述べ、進退問題は当面「凍結」していく考えを明らかにした。
- アフガン政府軍、一方的停戦入り アフガニスタン政府軍と駐ソ連軍は予告通り、反政府ゲリラとの今後6ヵ月間の一方的停戦に入った。
- 16日 ○売上税粉砕闘争協議会が発足 社会、公明、民社、社民連の野党4党は、税制改革法案を廃案に追い込むため「売上税等粉砕闘争協議会」を合同で発足させた。
- 胡総書記が辞任 学生の民主化要求デモに関連して動静が注目されていた中国の胡耀邦総書記(72)は、党中央委員会政治局拡大会議で、「党の基本原則、重大な政治原則に違反した」と自己批判して辞任、後任に趙紫陽首相が総書記代行に選出された。
- 17日 ○エイズで初の女性患者 神戸市で同市在住、独身の無職女性(29)がエイズ患者と確認された。日本国内で女性のエイズ患者が発生したのは初めて(17日)だったが、この女性は入院先の病院で死亡した(20日)。
- 太平洋炭礦釧路鉱業所、一時帰休体制に 太平洋炭礦釧路鉱業所は減産のため初の一時帰休体制に入った。3月末まで合計9日間の一時帰休により約10万トンの減産となる。
- 19日 ○円、150円突破 東京外国為替市場で円相場は一時、1ドル＝150円の大台を突破、戦後最高値の149円98銭の記録を更新した。
- 韓国学生が拷問で死亡 ソウル大学の朴鍾哲氏(21)が警察の拷問で14日に死亡したことが判明、警察官2人が逮捕された(19日)。全斗煥大統領は事件に関連して金宗鎬内相と姜政昌治安本部長を更迭した(20日)。
- 20日 ○外国人登録法の改正案決まる 法務省は外国人登録法の改正案を発表。①指紋押なつは原則として新規登録時の一回限り ②押なつ拒否者などについては外登証の切替申請期間を短縮するなどが内容。
- 21日 ○宮沢・ベーカー会談 為替相場の安定策を協議する宮沢蔵相とベーカー米財務長

官との緊急会談がワシントンで開かれ、会談後両相は声明を発表したが具体策は盛れず、「今後とも為替相場の諸問題について協力していく」との、昨年の日米蔵相合意の意図を再確認したにとどまった。

22日 ○**進歩党が旗揚げ** 田川誠一・元新自由クラブ代表（元自治相）らが中心となった進歩党の結成大会が開かれ、代表に田川氏を選出。護憲、軍縮などの確立を掲げた。

○**比で農民デモ発砲** フィリピンのマニラで土地改革の即時実施を要求してマラカニアン宮殿に向かおうとした農民デモ隊に治安部隊が発砲、農民12人が死亡、約100人が負傷した。

23日 ○**臨教審が第3次答申素案** 臨時教育審議会は第2次答申以降の論議をまとめた「審議経過の概要（その4）」を発表した。「個性重視」「生涯学習体系への移行」の改革原則のもとに、新国際学校の創設など国際化の推進を打ち出しているほか、教科書検定の見直し、9月入学などは賛否両論が示された。

24日 ○**防衛費新基準は「総額明示」方式** 政府は安全保障会議と臨時閣議で、防衛費の対国民総生産（GNP）比1%枠に代わる新歯止めを決定した。新基準は、中期防衛力整備計画（61～65年度）の期間中見直しをやめて5年間18兆4,000億円の総額を確定したのが柱。

25日 ○**玉置総務庁長官が死亡** 総務庁長官の玉置和郎氏が、肝不全のため東京半蔵門病院で死去。64歳。

○**千代の富士、20回目の優勝** 大相撲初場所は千代の富士が双羽黒を決定戦で破り、12勝3敗で5場所連続、通算20回目の優勝を飾った。

○**西独総選挙、キリスト教民主・社会同盟が後退** 西ドイツ連邦議会選挙はコール首相が率いるキリスト教民主同盟と姉妹党キリスト教社会同盟が得票を大幅に減らしたが、連立与党の自由民主党の伸張により、合わせて約53%の得票率で過半

数を制し、保守・中道の連立政権を維持することになった。

27日 ○**比将兵の一部反乱** 武装したマルコス支持派の政府軍反乱部隊約400人がケソン市の民間テレビ局を占拠、同時にバサイ市にある空軍基地に侵入した。しかし反乱軍は同空軍基地で鎮圧され（27日）、民間テレビ局でも政府軍に包囲され、説得に応じ投降した。

○**イラン工作で「自分に責任」と米大統領一般教書** レーガン大統領は一般教書演説の中で、イランへの秘密工作に触れ、「責任はすべて私にある」と認めた。しかし、工作は人質を救うためだった、と動機には誤りがなかったことを強調した。

28日 ○**若王子支店長誘拐犯から脅迫状** 三井物産マニラ支店長誘拐事件で、犯人グループから脅迫状と現地紙を持った若王子さんのカラー写真、肉声テープがマニラ市の共同通信支局に送られてきた。

○**クナエフ政治局員解任** ソ連共産党中央委総会はクナエフ政治局員を解任、ヤコブレフ書記(63)を政治局員候補に昇格させた。クナエフ氏はカザフ共和国での失政の責任を問われたものとみられる。

30日 ○**米の貿易赤字と日本の貿易黒字は過去最高** 米商務省が発表した61年1年間の米国の貿易赤字は1,698億ドルと、前年を213億ドルも上回る過去最高となった。また、大蔵省が発表した国際収支支報によると、61年の日本の貿易黒字は926億6,000万ドル、経常収支の黒字は859億7,000万ドルとそれぞれ過去最高になった。

○**株価続騰、2万円超す** 東京証券取引所第1部の平均株価は、終値で7日連続の高値更新となり、2万48円35銭とはじめて2万円の大台に乗せた。

## 2月のメモ

- 2日 ○比国民投票でアキノ支持派圧勝 フィリピンで新憲法草案をめぐる国民投票が実施され(2日)、開票の結果、アキノ大統領支持を意味する賛成票が8割を超える見通しとなり、同大統領が勝利宣言。
- 3日 ○高松宮さまがご逝去 天皇陛下の弟君、高松宮宣仁親王は、入院中の東京・広尾の日赤医療センターで死去された。82歳。
- 4日 ○イワシ漁船転覆 八戸市のイワシ巻き網漁船第65惣宝丸(22人乗り組み)が千葉・銚子港近くでうねりを受けて転覆、7人が救助されたが、2人が遺体で発見、13人が行方不明となった。
- 衆院予算委で単独開会 衆院予算委は「税制改革関連法案が国会に提出されなければ審議できる状況にない」として野党各党が欠席したため、自民党が予算委を単独開会。
- 5日 ○米包括貿易法案を上院に提出 米上院のペンツェン議員らは、「1987年包括貿易法案」を超党派で上院に提出した。ガット(関税貿易一般協定)の新ラウンド(多角的貿易交渉)推進、国内産業の輸入被害救済の促進、外国の不正貿易に対する制裁措置の強化を目指している。
- 8日 ○カンボジア難民の夫が妻子を惨殺 神奈川県 奏野市に住むカンボジア難民 ブイ・ムーン(34)が妻(26)と長女(8)、長男(6)、次女(4)の4人を刺殺した。日本での生活になじめなかったのが動機らしい。
- 北朝鮮のズ・ダン乗組員が韓国へ 1月に日本に漂着した北朝鮮の小型船ズ・ダン号の乗組員11人は海上保安庁機で台北空港に着き、台湾当局に引き渡された。そのあとも11人は韓国に移送された。北朝鮮赤十字社は日本赤十字社に対し、北朝鮮に抑留中の第18富士山丸の船長ら

の帰国が困難になったとの書簡を送った。

- 9日 ○首相、売上税修正を示唆し、訂正 中曽根首相は記者団との懇談で、売上税導入について「国会審議や国民の意見に十分耳を傾け法案成立後の実施については政省令で弾力的に対応する」と述べ、直前の法案そのものの修正にも含みを持たせた発言を撤回した。
- 初上場のNTT株に買い殺到 初上場されたNTT株は買い人気が集まって初値がつかず(9日)、2日目になってようやく「ストップ高」の160万円の初値がついた(10日)。3日目にも買いが殺到して186万円まで値を上げた(12日)。
- 10日 ○売上税に批判続出 自民党は東京・平河町の砂防会館に各都道府県連の幹事長ら代表約500人を集めて税制改革推進全国会議を開き、党内にも根強い売上税反対論に対して理解を求め、結束を図った。
- 11日 ○修養施設で火事、3人焼死 静岡県富士市の精神修養施設「仏祥院」の1階から出火、1階の説経室から2人、2階大部屋から1人の焼死体が見つかった。説経室は窓に鉄格子がはめられ、室内からは開かない仕組みになっていた。
- 13日 ○新日鉄が第4次合理化計画 新日本製鉄は、65年度末までに室蘭、八幡など5製鉄所の5基の高炉を休止するとともに製鉄部門の余剰人員19,000人を減らすなどの第4次合理化計画を新日鉄労連に提案した。
- 14日 ○道、62年度予算案(骨格)を発表 道は62年度予算案(骨格)を発表。前年度当初予算比で一般会計は7.5%減の約1兆6,947億円、特別会計は6.9%減の約1,036億円で、両会計合わせ総額は7.4%減の約1兆7,983億円。売上譲与税の計上は「留保」した形となった。
- 16日 ○国鉄、大幅な異動と採用通知 国鉄は本社と全国の総局・鉄道管理局の幹部職員、現場管理職約8,400人(うち約3,200人は退職予定)の大幅な異動を発令した。11の新会社に採用される約205,000人へ

の採用通知も全国の職場で始まった。

○**エイズ感染の妊婦が来月出産** 高知県でエイズに感染した主婦が妊娠、3月に出産を控えていることがわかった。妊娠のエイズ感染者が確認されたのはわが国では初めて。(出産、3月15日に発表)

○**電算機犯罪で刑法改正案** 法制審議会の刑事法部会は、コンピューター不正利用の新型犯罪に対応するための刑法一部改正の答申案を決めた。電磁記録を改ざん、破壊した場合の処罰規定を新設することなどが主な内容。

○**ソ連書記長がABM制限条約順守の訴え** ゴルバチョフ書記長はモスクワでの国際平和フォーラムで宇宙への核軍拡阻止を強調。米国が弾道弾迎撃ミサイル(ABM)制限条約を拡大解釈してきたと警告し、条約順守を訴えた。

17日 ○**ベトナムで内閣大改造** ベトナム国家評議会は、行政機構改革とレ・ドク・アイン新国防相の就任など計19人に及ぶ大幅な閣僚人事の交代を発表した。

○**定数是正後の格差も違法** 60年の東京都議会選挙をめぐる、東京の市民団体が都選管に選挙無効を求めた「都議選定数訴訟」の上告審で最高裁は「1票の格差3.4倍の定数配分は違法」として都選管の上告を棄却。しかし、選挙効力は事情判決の法理を援用して有効とした二審判決を支持した。

○**若王子氏誘拐、新たに脅迫状** 三井物産のマニラ支店長誘拐事件で犯人グループは、三井物産側との間に秘密交渉があったことを初めて暴露する脅迫状をNHKマニラ支局などに送ってきた。三井側は具体的な身代金のやりとりについては否定した。

20日 ●**第1回定例道議会開会**

○**第5次公定歩合引下げ** 日本銀行は公定歩合を0.5%引き下げ、23日から年2.5%にすることを決めた。1昨年秋以降の円高局面で5回目の引き下げで、戦後最低水準を更新。

○**札幌市議会、スパイクタイヤ使用規制条**

**例可決** 札幌市議会は道内の自治体では初めて、スパイクタイヤの使用規制を打ち出した「札幌の街を車粉から守るためスパイクタイヤの使用を規制する条例」を可決した。

22日 ○**為替安定で合意** 主要5か国蔵相・中央銀行総裁会議(G5)と、カナダ(イタリア欠席)を加えた7か国蔵相会議(G7)がパリで開かれた。ドル相場のこれ以上の下落は各国の経済成長を損なう恐れがあるとの認識で一致。また、ドルと各国通貨との為替レートについて「最近の水準の周辺に安定させる」ことで合意し、日本は内需拡大を約束した。

23日 ○**延べ10万人が足切り** 文部省がまとめた国公立大入試の二段階選抜(足切り)実施状況によると、共通一次試験で受験者を振り落としたのは59大学154学部で、不合格は延べ9,962人で、志願者7人に1人が門前払いされる結果となった。

25日 ○**鋼管が合理化計画発表** 日本鋼管は全従業員四分の一強にあたる8,000人の削減と、高炉1基の休止などを柱とした65年度までの中期経営計画を発表した。

○**民社党が対決姿勢** 民社党の定期全国大会が3日間の日程で開かれ、塚本委員長は「中曽根内閣と厳しく対決し、売上税を撤回させるまで闘い抜く」とあいさつ(23日)。役員改選で塚本委員長、永末副委員長、大内書記長の三役は留任した。

26日 ○**エイズ対策大綱を決定** 政府のエイズ対策関係閣僚会議(座長・斉藤厚相)が、①正しい予防知識の普及②感染源の把握③相談・指導体制の充実及び二次感染防止対策の強化④国際協力及び研究の推進を柱にした総合対策大綱をまとめた。

○**ソ連、核実験再開** ソ連が85年8月以来凍結していた地下核実験を、1年半ぶりにカザフ共和国セミパラチンスク地区で実施。

27日 ○**米首席補佐官交代** レーガン大統領はホワイトハウスの体制刷新のため、リーガン首席補佐官を更迭、後任にハワード・

ベーカー元共和党上院議員を任命した。

- 28日 ○ソ連が新たな核軍縮提案　ゴルバチョフソ連書記長は、米国に対して、欧州配備の中距離核戦力（INF）に関する交渉を他の分野と切り離し、早急に合意するよう求める新たな核軍縮案を行った。

### 3月のメモ

- 3日 ○失業率、最悪の3%に　総務庁が発表した1月の労働力調査によると、完全失業率(季節調整値・小数第2位を四捨五入)は深刻な円高不況を反映して3.0%に達し、昭和28年の調査開始以来、最悪の数字を記録した。
- 4日 ○米軍機墜落に賠償判決　「米軍機墜落訴訟」で横浜地裁は「米兵の被告適格は認めるが、民事特別法の適用上、賠償責任は負わないと解すべき」と米兵に対する民事上の請求については棄却したが、国に総額4,580万円余の支払を命じた。
- 自民、予算委公聴会を単独決定　衆院予算委理事会で砂田予算委員長が、公聴会日程を「委員長決断」の形で13、14日に設定したため、野党側が猛反発。再開された委員会に野党側が出席しないため審議が止まった(4日)。自民党は単独で衆院議院運営委員会を開き、公聴会の開会を承認したため、野党は審議全面拒否の方針を固めた(5日)。
- 米大統領、イラン工作で謝罪避ける　レーガン米大統領はテレビを通じ、イラン、ニカラグア秘密工作問題に関する大統領特別調査委員会の報告書を踏まえて演説、「すべての責任は私が負う」と自らの責任を明確にした。しかし、政策全体について判断が誤っていたとは認めず、国民への謝罪はしなかった。
- 6日 ○フェリー転覆、160人が犠牲　ベルギーのゼーブルツヘ港を出港しようとした英国バーバー行きの英国籍フェリー、ヘラルド・オブ・フリー・エンタープライズ(7,951ト、乗員乗客543人)が転覆。犠牲者は約160人にのぼった。
- 9日 ○参院補選で社会党圧勝　参院岩手選挙区補欠選挙は、社会党公認、前衆院議員小川仁一氏(69)が42万票を獲得、自民公認で故岩動氏夫人の麗さん(60)ら3候補を大差で破り、初当選を果たした。

- 米国、北朝鮮外交官との実質会話解禁**  
 シュルツ米務長官が今月6日の韓国訪問で、全斗煥大統領に南北朝鮮の対話を促したのを受けて、米政府は朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）との外交官同士との接触を深める方針を公表した。
- 主犯夫婦に死刑判決** 夕張市の保険金放火殺人事件で、現住建造物放火、殺人、詐欺罪に問われた暴力団組長日高安政(43)と妻信子(40)両被告に対し、札幌地裁は求刑通り死刑判決を言い渡した。夫婦そろっての死刑判決は昭和22年以来。
- 10日 ○**東北自動車道で車炎上13台** 宮城県名取市の東北自動車道下り線で自動車16台が次々と追突、うち13台が燃え上がった。この事故に気づいて停車した車に後続の10台が玉突き追突。1人が焼死し、7人が重軽傷を負った。
- 11日 ●**第1回定例議会閉会**
- 12日 ○**リッカー旧経営陣に有罪** 大手ミンメーカー、リッカーの粉飾決算事件で、特別背任罪などに問われた元会長平木証三ら歴代社長4被告の判決公判で東京地裁は4被告に執行猶予付きの有罪判決を言い渡した。
- 13日 ○**北大学長、伴義雄名誉教授に決まる** 北大学長選は、伴義雄名誉教授(65)＝前薬学部教授、現東邦大教授＝が決戦投票で第103代の学長に決まった。
- 14日 ○**伊藤日航会長が辞意** 日本航空の伊藤淳二会長は橋本運輸相に3月いっぱいまで辞任する意向を伝えた。
- 15日 ○**「'87北海道マラソン」の開催決定** 道内初の国際的なフルマラソン「'87北海道マラソン」が今年9月6日、札幌市を舞台に開催されることが、日本陸連の理事会で決まった。
- 16日 ○**金丸副総理の売上税修正含み発言で波紋** 金丸副総理は売上税法案について、修正を含む柔軟対応を求める発言をし(16日)政府内では前向きに受け止める姿勢が目立った半面、党内では強い批判の声も上がった。
- 富士通のフェアチャイルド社買収ご破算**  
 米国の大手半導体メーカー、フェアチャイルド社の親会社シュルンベルジェ社は、富士通がフェアチャイルドを買収するという富士通との基本合意書を破棄したと発表した。
- 17日 ○**成長率12年ぶりの低水準** 61年の国民総生産(GNP)の実質成長率は、2.5%と第1次石油危機後の50年の2.7%を下回り、この12年間で最低の水準となった。
- 24年ぶりに消息** 24年前に出漁したまま遭難死したとみられていた石川県の漁船員の一人から3人のうち2人が朝鮮民主主義人民共和国で生存しているという手紙が、1月末実姉宅に寄せられていることがわかった。
- 18日 ○**連続射殺事件の永山被告に死刑判決**  
 「連続ピストル射殺事件」で殺人罪などに問われた永山則夫被告(37)の差し戻し控訴審判決公判で東京高裁は、「被告の情状を十分考慮しても、罪責の重さは測り知れない」として一審の死刑判決を支持、被告側の控訴を棄却した。
- 20日 ○**カネミ油症訴訟で原告と鐘化が和解** カネミ油症の被害者原告約1,900人とPCBの製造メーカー、鐘化化学工業は、最高裁の和解勧告を受諾し、和解が正式に成立、被害発生以来19年ぶりに一応の終止符が打たれた。
- 21日 ○**豊田商事元社長ら逮捕** 大阪府警と大阪地検の合同捜査本部は、豊田商事の純金ペーパー商法について、元社長石川洋(47)ら5人を詐欺の疑いで逮捕、1人を指名手配した。
- 23日 ○**統一地方選始まる** 東京、大阪、北海道、福岡など13都道府県知事選が告示され、第11回統一地方選挙が始まった。
- マカオ返還で合意** ポルトガル領マカオの中国返還交渉で中国、ポルトガル両政府は1999年末の返還で合意。
- JRグループ、相次ぎ創立総会** 分割・民営化で発足する国鉄新会社、JRグループ7社の創立総会は、東日本旅客、北海道旅客、日本貨物(23日)、東海旅客、

西日本旅客（24日）、四国旅客、九州旅客（25日）の順に開かれ、新会社の設立準備作業、陣容がすべて整った。

- 24日 ○**大道寺ら2人の死刑確定** 連続企業爆破事件の上告審判決で、最高裁は「被告の殺意は認められる」と判断した1、2審の判決を全面的に支持し被告側の上告を棄却。これにより大道寺将司(38)、益永利明(38)両被告の死刑、黒川茅正被告(39)の無期懲役、荒井まり子被告(36)の懲役8年の刑が実質的に確定。
- 25日 ○**失脚の胡氏3か月ぶり登場** 「1月政変」で中国共産党総書記を辞任した胡耀邦氏が、第6期全国人民代表大会に議長団の一員として、3か月ぶりに公開の場姿を見せた。
- 国公立、大幅な定員割れ** 国立95大学、公立35大学の入学手続きが締め切られ、国立は約9,000人、公立は約500人の欠員が出た。
- 27日 ○**暫定予算案を閣議決定** 政府は歳出総額8兆8,290億円の62年度暫定予算案を閣議決定した。期間は4月1日から5月20日の50日間。
- 29日 ○**国鉄羽幌線廃止** 国鉄羽幌線が約60年の歴史に幕を閉じた。道内の長大四線としては初めて、また新会社スタート前の国鉄としては最後の廃止線となった。
- 30日 ○**水俣病訴訟で国と県にも責任を認める初の判決** 水俣病3次訴訟（国賠訴訟）第一陣の判決で熊本地裁は加害企業のチッソのほか、国、熊本県の責任を認定。三者に損害賠償の支払いを命じた。水俣裁判史上、行政責任が認められたのは初めて。
- 円、144円台に** 東京外国為替市場は取引開始と同時に大量のドル売り円買いが殺到、一時1ドル＝144円70銭を付け、一気に円の戦後最高値を大きく更新。

---



64年 はまなす国体  
君よ今 北の大地の風となれ

---

北海道議会時報昭和62年第1号 編集 北海道議会議務局調査課  
昭和62年7月24日発行(通巻第39巻第1号) 発行 北海道議会議務局

北海道議会時報第39巻第1号(昭和62年第1回定例会)